

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2025年1月31日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	DCダイナミック・アロケーション・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

DCダイナミック・アロケーション・ファンド（愛称：DC攻守のチカラ）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位とします。

(7)【申込期間】

2025年2月1日から2025年8月1日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8)【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとしします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10)【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとしします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行ない、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって投資対象の配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株				
中小型株	年2回	日本		
債券				
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
公債		欧州		
社債	年6回 (隔月)	アジア		
その他債券 ()		オセアニア		
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券(資産複合) (資産配分変更型(株式、 債券、不動産投信))	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回(隔月)	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回(毎月)	目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	投資形態	ファミリーファンド
ファンド・オブ・ファンズ		「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 8つの資産クラスの配分比率を調整することで分散投資を行ないます。

投資対象を相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産(安定重視資産)と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産(成長重視資産)に区分します。



※各資産クラスへの投資にあたっては、各市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

※先進国国債・株式・リートの資産クラスには、日本の国債・株式・リートを含みません。

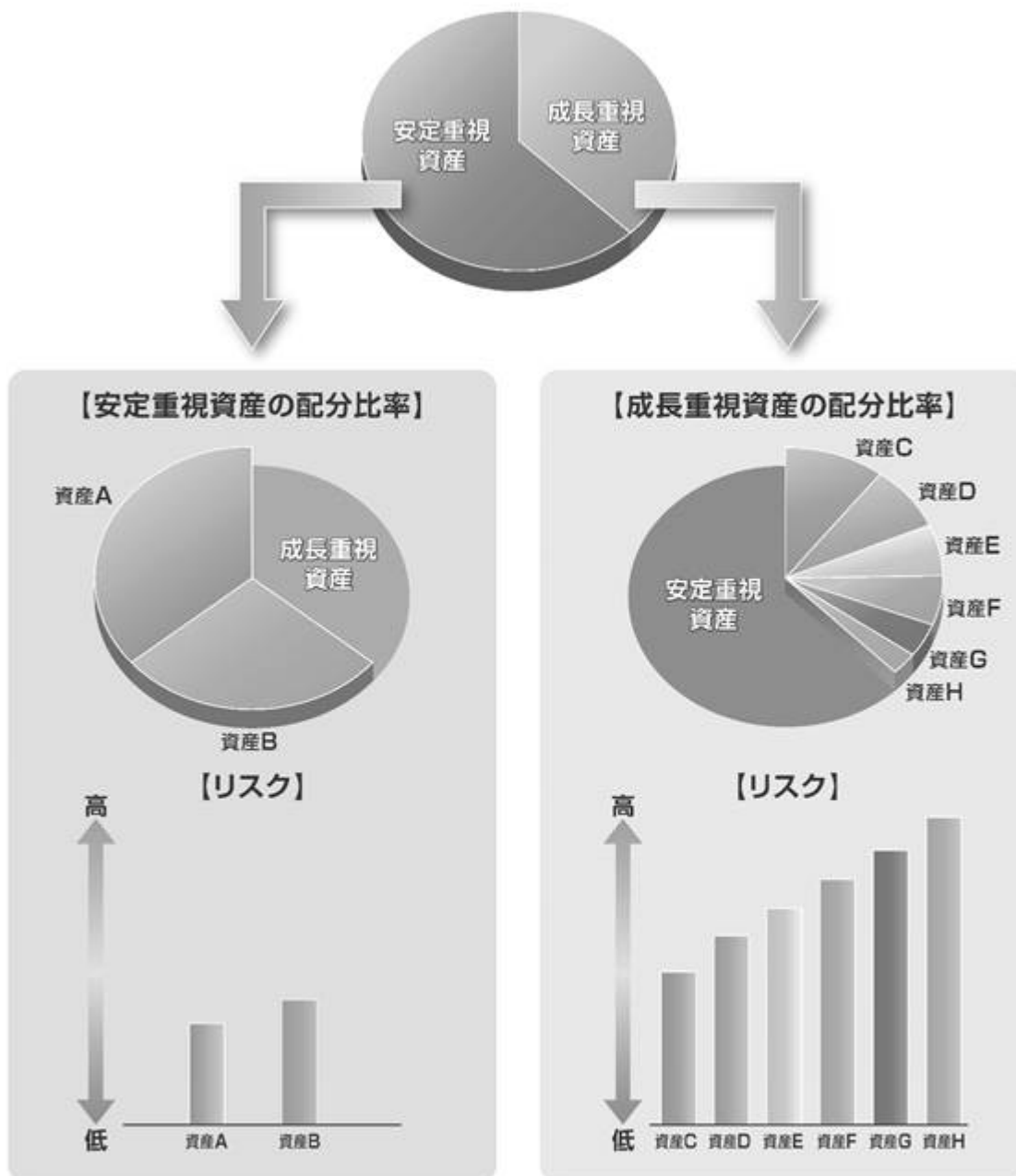
安定重視資産および成長重視資産の組入比率を、市場の局面判断に基づいて定期的に見直します。

見直しの際、成長重視資産の組入比率は、信託財産の純資産総額の50%程度以下とします。



*市場環境によっては、信託財産の全部または一部を、わが国の短期債、コマーシャル・ペーパー等による運用に一時的に切り替える場合があります。

安定重視資産内および成長重視資産内での配分比率は、投資対象のリスク水準等を勘案して決定し、定期的に見直します。



- リスクの低い資産クラスの配分比率を高くする一方、リスクの高い資産クラスの配分比率を低くするよう調整します。

※上図は当ファンドの資産配分について分かりやすく説明するためのイメージであり、各資産クラスの配分比率およびリスクの大きさ等を正確に表すものではありません。また、実際上記配分比率での運用を行なうことや、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2

資産配分比率についてりそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

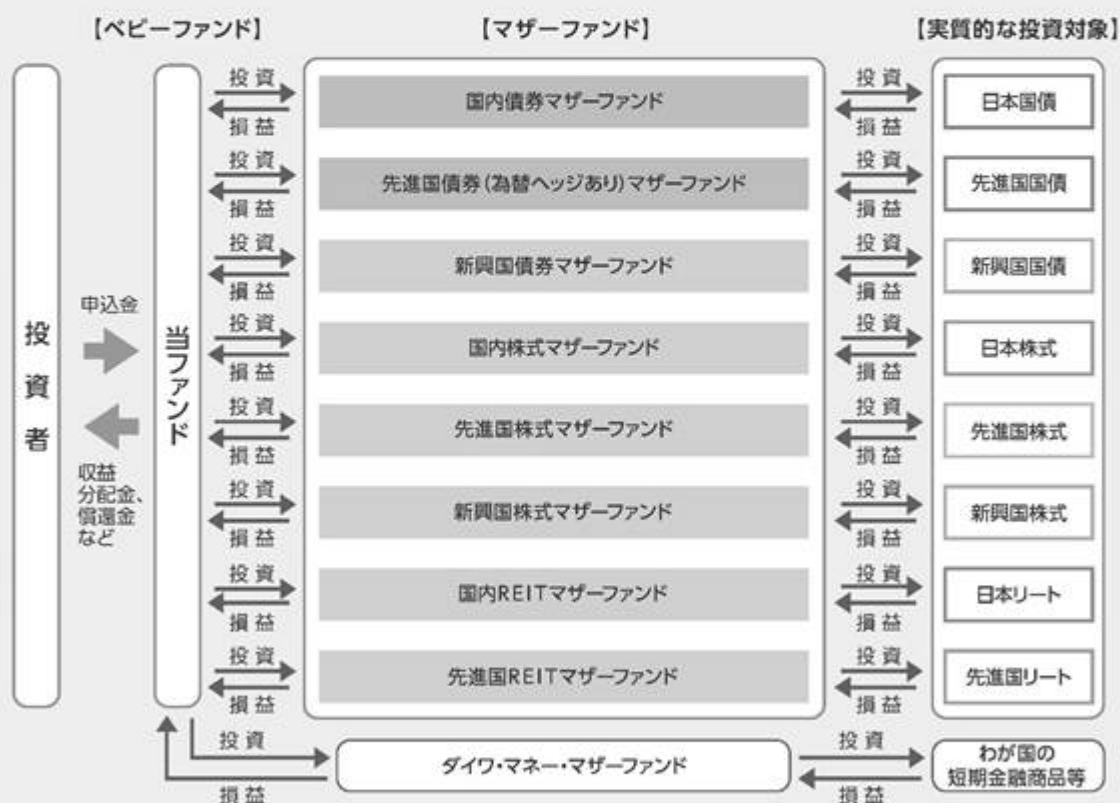
成長重視資産と安定重視資産の配分比率および各投資対象資産クラスの配分比率等の助言を受けます。

りそなアセットマネジメント株式会社は、金融商品取引法その他関連する法令等を遵守して、ファンドの資産配分に関して投資助言を行ないます。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資産をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※マザーファンドについて、くわしくは、「マザーファンドの概要」をご参照下さい。

- マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、債券先物取引、株価指数先物取引またはリート指数先物取引を利用することがあります。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

3

当ファンドは、確定拠出年金制度を利用する場合、またはこれに類する前払退職金等の積立てを目的とした定時定額購入等により購入の申込みを行なう場合に限り購入できます。

4

毎年5月8日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(2) 【ファンドの沿革】

2014年8月15日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注1）、償還金など	お申込金（ 3 ）
お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務</p> <p style="text-align: right;">など</p>
1	収益分配金、償還金など	お申込金（ 3 ）

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行いません。なお、運用については、投資顧問会社(注2)の助言を受けます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金(3)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行いません。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
		損益 投資
投資対象	内外の債券、株式およびリート(不動産投資信託) など (ファミリーファンド方式で運用を行いません。)	

(注1)収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2)投資顧問会社については、次の通りです。

名称	関係業務の内容
りそなアセットマネジメント株式会社	委託会社との投資顧問契約(4)に基づき、委託会社に対して、信託財産の運用に関するアドバイス(投資助言)を行いません。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。
- 4: 委託会社と投資顧問会社の間で締結されます。投資顧問サービスの内容および報酬、運用の責任等が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況（2024年11月末日現在） >

・ 資本金の額 414億2,454万1,896円

・ 沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
（金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2024年10月 1日 株式会社かんぼ生命保険と資本業務提携

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 80.00
株式会社かんぼ生命保険	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	株 652,132	% 20.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主要投資対象

次の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. 国内債券マザーファンドの受益証券
2. 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
3. 新興国債券マザーファンドの受益証券
4. 国内株式マザーファンドの受益証券
5. 先進国株式マザーファンドの受益証券
6. 新興国株式マザーファンドの受益証券
7. 国内REITマザーファンドの受益証券
8. 先進国REITマザーファンドの受益証券
9. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行ない、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって投資対象の配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
- ロ．投資対象の配分比率の調整にあたっては、以下の方針を基本とします。
- 1．投資対象を相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産（以下「安定重視資産」といいます。）と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産（以下「成長重視資産」といいます。）に区分します。
安定重視資産とは、日本国債、先進国国債（為替ヘッジあり）をいいます。
成長重視資産とは、新興国国債、日本株式、先進国株式、新興国株式、日本リート、先進国リートをいいます。
 - 2．安定重視資産および成長重視資産の組入比率を、市場の局面判断に基づいて定期的に見直します。
 - 3．前2.の見直しの際、成長重視資産にかかるマザーファンドの受益証券（上記の3.～8.）の組入比率の合計は、信託財産の純資産総額の50%程度以下とします。
 - 4．安定重視資産内および成長重視資産内での配分比率は、投資対象のリスク水準等を勘案して決定し、定期的に見直します。
- ハ．市場環境によっては、信託財産の全部または一部を、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券を通じてわが国の短期債、コマーシャル・ペーパー等による運用に一時的に切り替える場合があります。
- ニ．上記イ．～ハ.について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。
- ホ．マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ヘ．先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドでは、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。新興国債券マザーファンド、先進国株式マザーファンド、新興国株式マザーファンドおよび先進国REITマザーファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ト．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)、および に定めるものに限りません。）
 - ハ．約束手形
 - ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. から9. までに掲げる親投資信託（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券、ならびに次の10. から30. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 国内債券マザーファンドの受益証券
2. 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
3. 新興国債券マザーファンドの受益証券
4. 国内株式マザーファンドの受益証券
5. 先進国株式マザーファンドの受益証券
6. 新興国株式マザーファンドの受益証券
7. 国内REITマザーファンドの受益証券
8. 先進国REITマザーファンドの受益証券
9. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
10. 株券または新株引受権証券
11. 国債証券
12. 地方債証券
13. 特別の法律により法人の発行する債券
14. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
15. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
16. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
17. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
18. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
19. コマーシャル・ペーパー
20. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
21. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前10. から前20. までの証券または証書の性質を有するもの
22. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
23. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
24. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
25. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
26. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
27. 外国法人が発行する譲渡性預金証券

28. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)

29. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

30. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前28.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前10.の証券または証書ならびに前21.および前26.の証券または証書のうち前10.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前11.から前15.までの証券ならびに前23.の証券のうち投資法人債券ならびに前21.および前26.の証券または証書のうち前11.から前15.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前22.の証券および前23.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

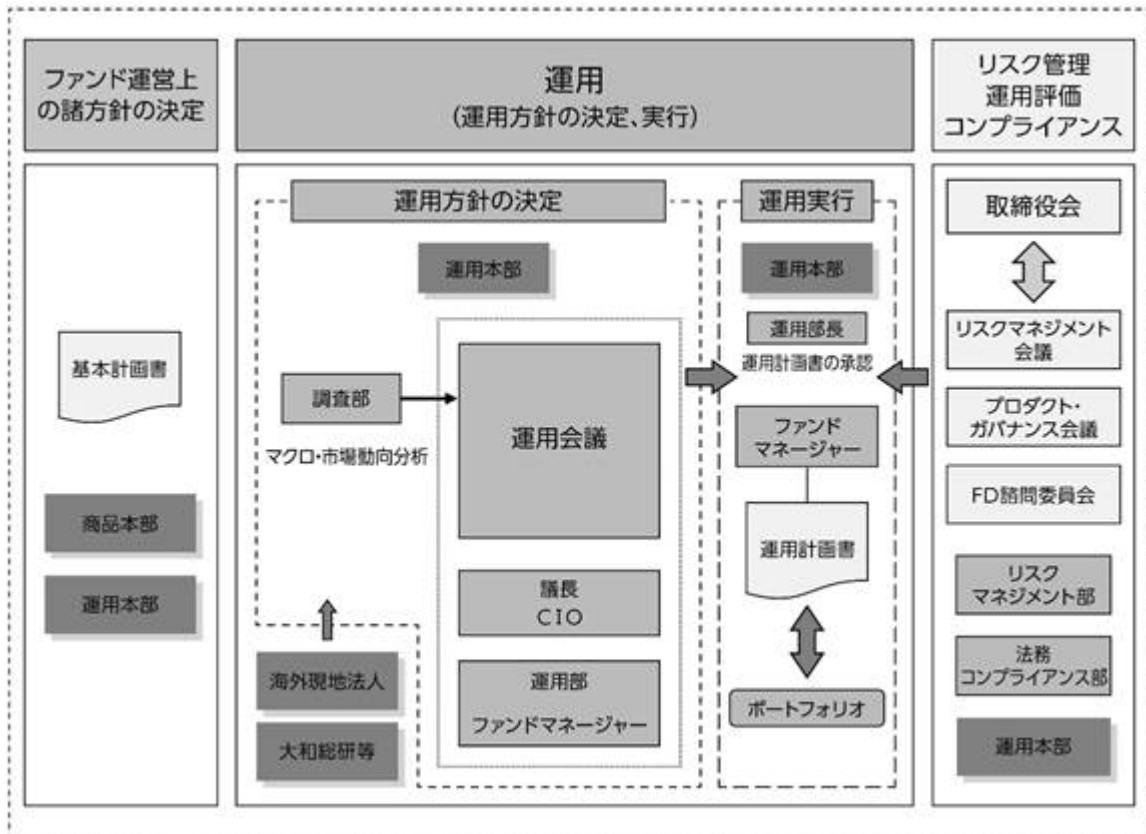
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

(3)【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。なお、委託会社は、運用にあたって投資顧問会社の助言を受けます。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0~5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0~5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議およびFD諮問委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は10～20名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2024年11月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

毎計算期末に、次の方針に基づいて分配します。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

マザーファンドの受益証券（信託約款）

マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

株式（信託約款）

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券および金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式等の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

同一銘柄の新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

信用取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができます。

ロ．前イ．の信用取引の指図は、次の1.から6.までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.までに掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

- 1．信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2．株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等（信託約款）

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、保有外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ハ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。ただし、保有金利商品が外貨建てで、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引(信託約款)

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
 - ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下本八.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
 - ニ. 前八.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
 - ホ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。
 - ヘ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- #### 金利先渡取引および為替先渡取引(信託約款)
- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前ハ．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ホ．において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ホ．において「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ヘ．前ホ．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ト．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

チ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないこととなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
3. 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ．前イ．の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産にかかる為替の売予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

ハ．前ロ．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

二．前口．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 国内債券マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

国内の国債を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ．運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限り。)

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限り。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

12. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り。)

13. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

15. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)

16. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のう

ち投資法人債券ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

ロ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

2. 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する債券を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ．運用の効率化を図るため、先進国の債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。)

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

11. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

12. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)

13. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

15. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)

16. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のう

ち投資法人債券ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

ロ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、
- 金利先渡取引および為替先渡取引
- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとし、
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

3. 新興国債券マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

新興国の国家機関が発行する債券を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。

ロ．運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．コマーシャル・ペーパー

8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
13. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
16. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
17. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前15.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前10.の証券のうち投資法人債券ならびに前8.および前13.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条

第8項第3号八に掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

ロ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうもの
とします。
- へ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要
と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- 直物為替先渡取引
- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうこ
との指図をすることができます。
- ロ．直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないも
のとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りでは
ありません。
- ハ．直物為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ニ．委託会社は、直物為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるとき
は、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

4．国内株式マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。

- イ．国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
- ロ．国内株式を対象とした株価指数先物取引
- ハ．国内の債券

投資態度

- 1．主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内
の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
- 2．追加設定、解約の申込がある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を
控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総
額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあり
ます。
- 3．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されると
き、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないこ
とがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲
げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいま
す。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)
、および に定めるものに限ります。）
 - ハ．約束手形
 - ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
- 13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- 17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21．外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のうち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとし、

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとし、

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

金利先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとし、

ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとし、

ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

5. 先進国株式マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。

イ．先進国(日本を除きます。以下同じ。)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(DR(預託証券)を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。)

ロ．先進国株式を対象とした株価指数先物取引

ハ．先進国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)

ニ．国内の債券

投資態度

イ．主として、先進国株式、先進国株式を対象とした株価指数先物取引、先進国株式の指数を対象指数としたETFおよび国内の債券に投資し、先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ．運用の効率化を図るため、先進国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、先進国株式および先進国株式の指数を対象指数としたETFの組入総額ならびに先進国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額を合計した額から、先進国株式を対象とした株価指数先物取引の売建玉の時価総額を控除した額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．運用の効率化を図るため、為替予約取引を行なう場合があります。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のうち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合に

- は、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 二．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。
- へ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

6．新興国株式マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。

- イ．新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
- ロ．新興国株式を対象とした株価指数先物取引
- ハ．新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）

二．国内の債券

投資態度

- イ．主として、新興国株式、新興国株式を対象とした株価指数先物取引、新興国株式の指数を対象指数としたETFおよび国内の債券に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
- ロ．運用の効率化を図るため、新興国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、新興国株式および新興国株式の指数を対象指数としたETFの組入総額ならびに新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ハ．為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- 二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいい、以下同じ。）
- イ．有価証券
- ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限り、）
- ハ．約束手形
- 二．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 外国通貨表示の株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り、）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のうち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。)の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

直物為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

八．直物為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

二．委託会社は、直物為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

7. 国内REITマザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。

イ．国内の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「リート」といいます。)

ロ．国内のリートを対象としたリート指数先物取引

ハ．国内の債券

投資態度

イ．主として、国内のリート、国内のリートを対象としたリート指数先物取引および国内の債券に投資し、国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ．運用の効率化を図るため、国内のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リーートの組入総額およびリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。)

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のうち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

8. 先進国REITマザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。

1. 先進国(日本を除きます。以下同じ。)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)または店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「リート」といいます。)
2. 先進国のリート指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)
3. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引
4. 国内の債券

投資態度

イ．主として、先進国のリート、先進国のリート指数を対象指数としたETF、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引および残存期間の短いわが国の債券に投資し、先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

一部日本のリートを含む指数を対象とするETFを組入れる場合があります。

ロ．運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リートおよびETFの組入総額ならびにリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ハ．為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。)

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1. から前11. までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 外国の者に対する権利で貸付債権信託受益権であって前19. の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1. の証券または証書ならびに前12. および前17. の証券または証書のうち前1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2. から前6. までの証券ならびに前14. の証券のうち投資法人債券ならびに前12. および前17. の証券または証書のうち前2. から前6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13. の証券および前14. の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入る有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

9. ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

本邦通貨表示の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。
- ロ．邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
- ハ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
- イ．有価証券
- ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）
- ハ．約束手形
- ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使、社債権者割当または株主割当により取得した株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
10. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
12. 外国の者に対する権利で前11.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限りま

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

投資信託証券

投資信託証券への投資は、行ないません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債等

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2) の1. から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2) の1. から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプショ

ン取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

有価証券（指数）先物取引の利用に伴うリスク

先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します（売建てている場合は逆の結果となります。）。ファンドで行なっている先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

先進国の債券については、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

当ファンドの戦略に関するリスク

当ファンドは、内外の債券、株式およびリートの配分比率等を調整することで、安定した収益の獲得や下落リスクの抑制をねらいますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。

市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、その場合、下落リスクを低減できない場合や市場の上昇に追従できない場合があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

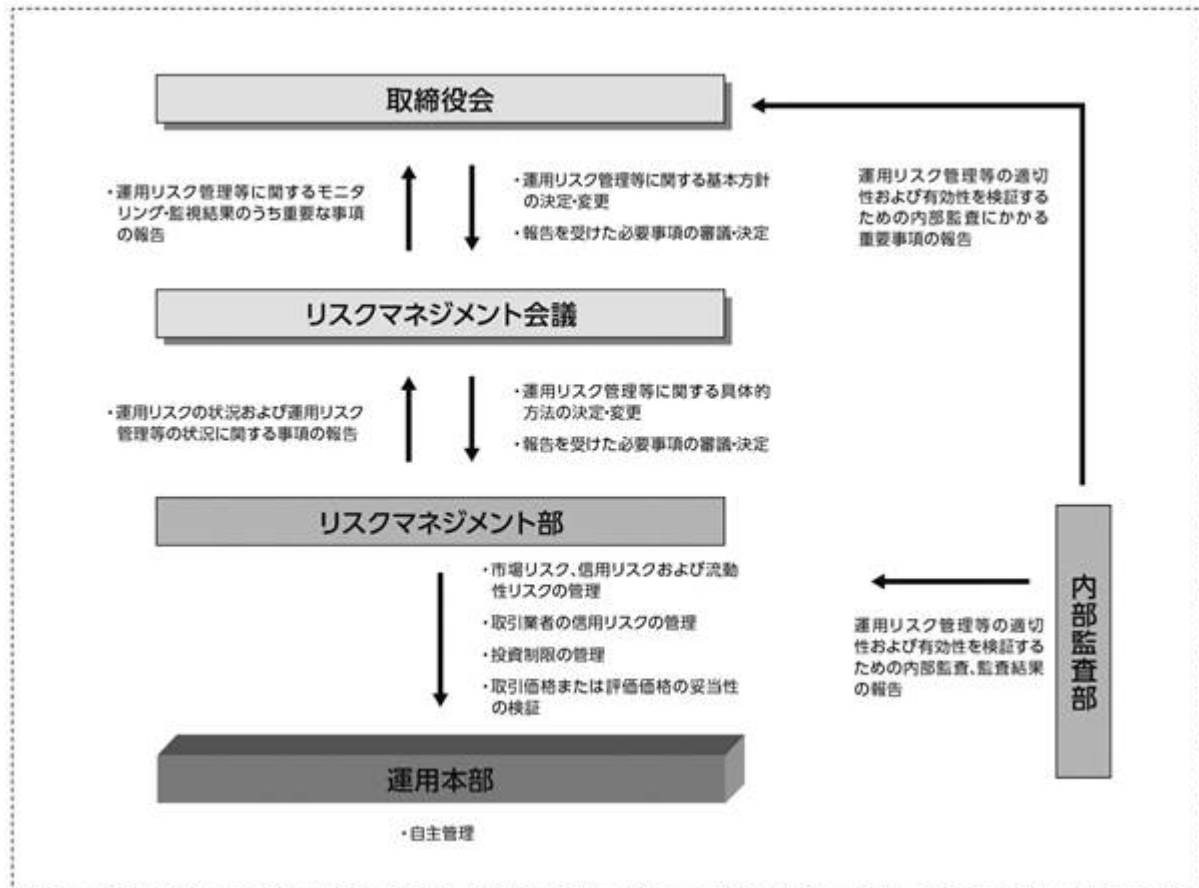
流動性リスクに関する事項

- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

参 考 情 報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社「J P X」総研または株式会社「J P X」総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は「J P X」が有します。「J P X」は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が発行した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。【<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>】●NOMURA-BPI国債は、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.1%（税抜1.0%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.48%（税抜）	年率0.48%（税抜）	年率0.04%（税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者が、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

前払退職金等の積立てを目的とした定時定額購入等により受益権を取得した場合、上記にかかわらず、次の取扱いとなります。

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にN I S Aの適用対象となります。

当ファンドは、N I S Aの対象ではありません。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該投資者の元本(個別元本)にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合わせ下さい。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2024年11月末日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2024年11月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,502,093,925	99.07
内 日本	1,502,093,925	99.07
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,061,337	0.93
純資産総額	1,516,155,262	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2024年11月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	国内債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	572,351,817	1.0416 596,173,308	1.0303 589,694,077	38.89
2	先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	304,785,414	0.9693 295,441,086	0.9731 296,586,686	19.56
3	国内株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	40,099,906	3.0399 121,901,968	3.0445 122,084,163	8.05
4	先進国株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	22,447,630	4.6268 103,862,263	5.0437 113,219,111	7.47
5	国内REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	60,667,261	1.7739 107,617,758	1.6842 102,175,800	6.74
6	新興国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	51,141,719	1.7788 90,974,401	1.8583 95,036,656	6.27

7	先進国REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	31,016,072	2.6566 82,399,960	2.9841 92,555,060	6.10
8	新興国株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	42,656,124	2.1091 89,967,577	2.1273 90,742,372	5.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.07%
合計	99.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2015年5月8日)	4,088,160	4,088,160	1.0168	1.0168
第2計算期間末 (2016年5月9日)	22,250,350	22,250,350	1.0200	1.0200
第3計算期間末 (2017年5月8日)	66,888,066	66,888,066	1.0405	1.0405
第4計算期間末 (2018年5月8日)	127,763,573	127,763,573	1.0373	1.0373
第5計算期間末 (2019年5月8日)	298,135,220	298,135,220	1.0444	1.0444

第6計算期間末 (2020年5月8日)	639,406,762	639,406,762	1.0510	1.0510
第7計算期間末 (2021年5月10日)	1,049,295,539	1,049,295,539	1.1514	1.1514
第8計算期間末 (2022年5月9日)	1,225,025,700	1,225,025,700	1.0876	1.0876
第9計算期間末 (2023年5月8日)	1,403,407,123	1,403,407,123	1.0433	1.0433
2023年11月末日	1,427,470,081	-	1.0466	-
12月末日	1,441,268,965	-	1.0588	-
2024年1月末日	1,457,115,834	-	1.0672	-
2月末日	1,451,327,543	-	1.0798	-
3月末日	1,477,777,965	-	1.1012	-
4月末日	1,464,614,145	-	1.0952	-
第10計算期間末 (2024年5月8日)	1,467,723,631	1,467,723,631	1.0964	1.0964
5月末日	1,458,276,279	-	1.0894	-
6月末日	1,492,246,535	-	1.1080	-
7月末日	1,485,743,922	-	1.0958	-
8月末日	1,475,638,643	-	1.0836	-
9月末日	1,494,043,592	-	1.0894	-
10月末日	1,508,824,356	-	1.0972	-
11月末日	1,516,155,262	-	1.0899	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
2024年5月9日～ 2024年11月8日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.7
第2計算期間	0.3
第3計算期間	2.0
第4計算期間	0.3
第5計算期間	0.7
第6計算期間	0.6
第7計算期間	9.6
第8計算期間	5.5
第9計算期間	4.1
第10計算期間	5.1
2024年5月9日～ 2024年11月8日	0.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	3,559,276	538,658
第2計算期間	30,438,774	12,645,441
第3計算期間	69,904,453	27,435,737
第4計算期間	93,667,048	34,784,174
第5計算期間	206,383,938	44,101,704
第6計算期間	434,785,600	111,868,964
第7計算期間	413,931,762	111,002,397
第8計算期間	378,064,983	162,959,309
第9計算期間	412,361,401	193,613,360
第10計算期間	261,193,224	267,680,898
2024年5月9日～ 2024年11月8日	108,339,598	75,171,484

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) マザーファンド

国内債券マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年11月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	10,391,917,360	99.20

	内 日本	10,391,917,360	99.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		84,294,111	0.80
純資産総額		10,476,211,471	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2024年11月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	97 20年国債	日本	国債証券	593,000,000	104.78 621,398,770	104.43 619,293,620	2.200000 2027/09/20	5.91
2	172 5年国債	日本	国債証券	575,000,000	99.51 572,207,120	99.09 569,802,000	0.500000 2029/06/20	5.44
3	354 10年国債	日本	国債証券	315,000,000	97.85 308,227,500	97.53 307,244,700	0.100000 2029/03/20	2.93
4	84 20年国債	日本	国債証券	292,000,000	101.82 297,343,000	101.57 296,587,320	2.000000 2025/12/20	2.83
5	127 20年国債	日本	国債証券	272,000,000	107.60 292,672,000	107.20 291,592,160	1.900000 2031/03/20	2.78
6	461 2年国債	日本	国債証券	249,000,000	99.91 248,785,860	99.77 248,427,300	0.400000 2026/06/01	2.37
7	372 10年国債	日本	国債証券	251,000,000	99.33 249,338,380	98.94 248,344,420	0.800000 2033/09/20	2.37
8	146 20年国債	日本	国債証券	231,000,000	107.09 247,379,040	106.52 246,068,130	1.700000 2033/09/20	2.35
9	5 30年国債	日本	国債証券	210,000,000	109.63 230,231,400	109.24 229,406,100	2.200000 2031/05/20	2.19
10	165 20年国債	日本	国債証券	236,000,000	89.06 210,198,000	88.99 210,016,400	0.500000 2038/06/20	2.00
11	375 10年国債	日本	国債証券	186,000,000	101.21 188,254,180	100.78 187,456,380	1.100000 2034/06/20	1.79
12	164 20年国債	日本	国債証券	201,000,000	89.87 180,640,030	89.46 179,814,600	0.500000 2038/03/20	1.72
13	178 20年国債	日本	国債証券	193,000,000	83.42 161,002,410	83.17 160,531,610	0.500000 2041/09/20	1.53

14	145 20年国債	日本	国債証券	140,000,000	106.32 148,848,000	106.56 149,185,400	1.700000 2033/06/20	1.42
15	88 20年国債	日本	国債証券	143,000,000	103.79 148,419,700	102.67 146,829,540	2.300000 2026/06/20	1.40
16	4 30年国債	日本	国債証券	115,000,000	113.24 130,232,290	112.69 129,602,700	2.900000 2030/11/20	1.24
17	49 30年国債	日本	国債証券	135,000,000	91.64 123,723,000	91.24 123,183,450	1.400000 2045/12/20	1.18
18	57 30年国債	日本	国債証券	152,000,000	78.20 118,874,700	77.93 118,456,640	0.800000 2047/12/20	1.13
19	81 30年国債	日本	国債証券	136,000,000	87.72 119,304,810	86.60 117,780,080	1.600000 2053/12/20	1.12
20	162 20年国債	日本	国債証券	123,000,000	91.89 113,035,560	91.51 112,562,220	0.600000 2037/09/20	1.07
21	353 10年国債	日本	国債証券	115,000,000	98.18 112,907,000	97.75 112,414,800	0.100000 2028/12/20	1.07
22	50 30年国債	日本	国債証券	135,000,000	80.76 109,032,180	80.45 108,615,600	0.800000 2046/03/20	1.04
23	370 10年国債	日本	国債証券	111,000,000	98.05 108,845,300	96.98 107,655,570	0.500000 2033/03/20	1.03
24	155 20年国債	日本	国債証券	109,000,000	97.47 106,243,620	98.33 107,186,240	1.000000 2035/12/20	1.02
25	350 10年国債	日本	国債証券	109,000,000	99.14 108,062,600	98.30 107,151,360	0.100000 2028/03/20	1.02
26	22 30年国債	日本	国債証券	94,000,000	114.44 107,580,920	113.89 107,060,360	2.500000 2036/03/20	1.02
27	367 10年国債	日本	国債証券	111,000,000	95.93 106,491,940	95.49 105,995,010	0.200000 2032/06/20	1.01
28	344 10年国債	日本	国債証券	100,000,000	99.49 99,490,000	99.14 99,144,000	0.100000 2026/09/20	0.95
29	342 10年国債	日本	国債証券	90,000,000	99.70 89,731,790	99.45 89,506,800	0.100000 2026/03/20	0.85
30	17 40年国債	日本	国債証券	96,000,000	92.71 89,010,830	91.60 87,936,960	2.200000 2064/03/20	0.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	99.20%
合計	99.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（2024年11月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	8,799,906,505	95.74
内 ユーロ	2,683,920,747	29.20
内 中国	1,007,445,758	10.96
内 シンガポール	40,215,256	0.44
内 イスラエル	25,524,485	0.28
内 ノルウェー	11,186,869	0.12
内 スウェーデン	14,502,240	0.16
内 デンマーク	30,649,008	0.33
内 イギリス	443,608,449	4.83
内 ポーランド	35,783,283	0.39
内 カナダ	174,703,990	1.90
内 アメリカ	4,135,292,984	44.99
内 メキシコ	64,326,709	0.70
内 オーストラリア	108,989,578	1.19
内 ニュージーランド	23,757,149	0.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	391,456,201	4.26
純資産総額	9,191,362,706	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	8,962,728,035	97.51

内 日本	8,962,728,035	97.51
------	---------------	-------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（2024年11月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,230,000	92.78 591,628,717	95.39 608,286,458	0.750000 2026/03/31	6.62
2	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,120,000	102.98 173,859,898	104.03 175,647,795	5.250000 2028/11/15	1.91
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,300,000	85.93 168,390,146	83.74 164,110,336	1.125000 2031/02/15	1.79
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	1,080,000	102.12 166,261,938	100.70 163,943,678	4.500000 2027/05/15	1.78
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,100,000	80.28 133,123,769	82.59 136,950,757	3.125000 2043/02/15	1.49
6	China Government Bond	中国	国債証券	6,000,000	103.20 128,791,504	103.44 129,081,341	2.850000 2027/06/04	1.40
7	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	890,000	92.03 123,478,233	94.15 126,313,005	2.625000 2029/02/15	1.37
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	770,000	107.23 124,470,271	106.76 123,926,564	5.375000 2031/02/15	1.35
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	766,000	111.55 128,809,533	104.92 121,151,272	4.750000 2053/11/15	1.32
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	800,000	98.94 119,314,930	100.08 120,699,326	4.250000 2027/03/15	1.31
11	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	890,000	86.87 116,550,283	89.43 119,987,427	1.625000 2029/08/15	1.31
12	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	850,000	90.43 115,878,138	90.35 115,765,832	1.250000 2028/06/30	1.26
13	CHINA GOVERNMENT BOND	中国	国債証券	5,100,000	103.40 109,674,591	104.83 111,191,367	2.910000 2028/10/14	1.21
14	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	770,000	94.56 109,765,856	95.13 110,419,522	1.750000 2026/12/31	1.20

15	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	750,000	92.13 104,159,832	94.80 107,180,662	0.875000 2026/06/30	1.17
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	700,000	96.23 101,544,192	97.89 103,291,570	3.500000 2028/04/30	1.12
17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	690,000	97.59 101,512,125	97.38 101,285,522	3.875000 2033/08/15	1.10
18	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	680,000	92.91 95,242,898	95.10 97,489,768	2.250000 2027/08/15	1.06
19	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	750,000	86.03 97,264,183	85.66 96,845,174	1.625000 2031/05/15	1.05
20	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	700,000	88.24 93,116,603	88.10 92,966,633	3.625000 2044/02/15	1.01
21	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	680,000	87.04 89,220,835	89.90 92,152,426	0.750000 2028/01/31	1.00
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	600,000	97.67 88,337,559	99.36 89,866,062	4.000000 2029/10/31	0.98
23	CHINA GOVERNMENT BOND	中国	国債証券	4,200,000	100.78 88,036,040	101.92 89,030,960	2.370000 2027/01/20	0.97
24	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	570,000	95.42 86,596,903	96.93 87,963,603	1.000000 2027/05/25	0.96
25	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	490,000	112.48 87,743,398	112.26 87,574,901	5.500000 2029/04/25	0.95
26	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	560,000	106.92 90,257,922	102.98 86,936,702	4.500000 2036/02/15	0.95
27	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	540,000	105.03 85,498,069	105.51 85,885,531	6.125000 2027/11/15	0.93
28	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	620,000	89.39 83,542,821	91.88 85,875,552	3.750000 2041/08/15	0.93
29	CHINA GOVERNMENT BOND	中国	国債証券	3,800,000	101.42 80,153,503	102.37 80,905,881	2.350000 2034/02/25	0.88
30	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	450,000	111.05 79,556,474	111.46 79,855,675	6.500000 2027/11/01	0.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	95.74%
合計	95.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル売/円買 2024年12月	売建	1,149,000	114,228,639	112,561,210	1.22%
		ノルウェー・クローネ売/円買 2024年12月	売建	1,074,000	14,775,232	14,647,641	0.16%
		ポーランド・ズロチ売/円買 2024年12月	売建	1,140,000	43,113,432	42,086,748	0.46%
		カナダ・ドル売/円買 2024年12月	売建	1,672,000	182,187,306	179,716,759	1.96%
		ニュージーランド・ドル売/円買 2024年12月	売建	341,000	30,798,608	30,280,152	0.33%
		メキシコ・ペソ売/円買 2024年12月	売建	10,352,000	77,958,841	76,182,438	0.83%
		シンガポール・ドル売/円買 2024年12月	売建	372,000	42,726,878	41,777,162	0.45%
		ユーロ売/円買 2024年12月	売建	16,962,000	2,797,669,875	2,698,806,858	29.36%
		英ポンド売/円買 2024年12月	売建	2,390,000	466,207,979	457,277,266	4.98%
		米ドル売/円買 2024年12月	売建	27,986,000	4,246,430,523	4,215,198,146	45.86%
		オフショア人民元売/円買 2024年12月	売建	48,944,000	1,043,828,688	1,017,247,201	11.07%
		イスラエル・シュケル売/円買 2024年12月	売建	645,000	26,179,066	26,573,871	0.29%
		スウェーデン・クローネ売/円買 2024年12月	売建	1,322,000	18,773,722	18,249,152	0.20%
		デンマーク・クローネ売/円買 2024年12月	売建	1,506,000	33,313,623	32,123,431	0.35%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

新興国債券マザーファンド

(1) 投資状況（2024年11月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	2,679,109,415	96.60
内 アメリカ	2,679,109,415	96.60
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	94,313,824	3.40
純資産総額	2,773,423,239	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2024年11月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証券	1,347,859	46.71 94,907,257	63.43 128,876,732	4.125000 2035/07/09	4.65
2	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証券	600,000	100.87 91,238,098	101.44 91,748,202	6.375000 2025/10/14	3.31
3	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	600,000	86.85 78,554,231	88.43 79,980,533	3.750000 2031/09/12	2.88
4	CHINA GOVERNMENT BOND	アメリカ	国債証券	600,000	82.12 74,278,943	85.85 77,648,887	1.200000 2030/10/21	2.80
5	Colombia Government International Bond	アメリカ	国債証券	600,000	82.32 74,457,118	84.07 76,042,601	3.000000 2030/01/30	2.74
6	ABU DHABI (EMIRATE OF)	アメリカ	国債証券	600,000	84.27 76,218,470	83.70 75,701,628	1.875000 2031/09/15	2.73
7	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	600,000	82.95 75,026,011	83.37 75,411,302	2.659000 2031/05/24	2.72
8	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	600,000	83.40 75,432,933	82.78 74,876,778	3.000000 2034/01/15	2.70

9	TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	400,000	108.22 65,254,140	107.90 65,063,001	8.600000 2027/09/24	2.35
10	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	400,000	103.80 62,587,248	104.47 62,994,246	8.000000 2033/04/20	2.27
11	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	400,000	100.90 60,844,090	101.71 61,328,267	6.250000 2031/03/18	2.21
12	ROMANIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	400,000	100.14 60,384,333	98.49 59,389,148	6.375000 2034/01/30	2.14
13	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	93.07 56,121,406	94.94 57,249,846	5.250000 2030/03/13	2.06
14	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	93.44 56,341,788	93.38 56,309,831	4.750000 2032/04/27	2.03
15	Brazilian Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	89.65 54,055,364	90.92 54,822,932	3.875000 2030/06/12	1.98
16	BONOS TESORERIA PESOS	アメリカ	国債証券	400,000	86.79 52,333,310	88.90 53,606,158	3.500000 2034/01/31	1.93
17	QATAR (STATE OF)	アメリカ	国債証券	400,000	85.43 51,515,696	88.12 53,132,835	4.400000 2050/04/16	1.92
18	POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	350,000	99.08 52,275,124	96.55 50,941,452	5.500000 2054/03/18	1.84
19	BONOS TESORERIA PESOS	アメリカ	国債証券	400,000	80.66 48,640,180	83.04 50,075,225	2.550000 2033/07/27	1.81
20	ABU DHABI (EMIRATE OF)	アメリカ	国債証券	400,000	77.68 46,839,138	79.81 48,126,458	3.875000 2050/04/16	1.74
21	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	82.06 49,481,912	79.50 47,935,320	5.000000 2051/04/27	1.73
22	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	400,000	77.67 46,836,726	78.44 47,299,197	3.250000 2032/04/22	1.71
23	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	アメリカ	国債証券	400,000	69.84 42,111,329	70.90 42,751,069	3.750000 2055/01/21	1.54
24	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	300,000	90.90 41,109,511	93.29 42,189,864	4.500000 2030/01/30	1.52
25	INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	400,000	68.38 41,235,529	68.31 41,188,800	3.050000 2051/03/12	1.49
26	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	300,000	84.35 38,147,922	89.62 40,530,217	5.875000 2060/01/30	1.46
27	Panama Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	65.28 39,363,640	65.30 39,378,714	4.500000 2056/04/01	1.42
28	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	48.15 29,034,935	63.59 38,347,653	4.125000 2046/07/09	1.38

29	TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	アメリカ	国債証券	200,000	111.94 33,748,877	114.91 34,644,875	9.375000 2033/01/19	1.25
30	OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT)	アメリカ	国債証券	200,000	102.51 30,904,714	104.38 31,469,386	6.250000 2031/01/25	1.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	96.60%
合計	96.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年11月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,259,733,283	100.00
純資産総額	1,259,733,283	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,259,130,000	99.95
内 日本	1,259,130,000	99.95

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（2024年11月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX 先物 0612月	買建	45	1,155,999,750	1,205,550,000	95.70%
		ミニTPX 先物 0612月	買建	20	52,819,450	53,580,000	4.25%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

先進国株式マザーファンド

(1) 投資状況（2024年11月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	2,676,191,231	75.84
内 アメリカ	2,676,191,231	75.84

投資証券		734,338,865	20.81
	内 アイルランド	519,196,572	14.71
	内 アメリカ	215,142,293	6.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		118,106,717	3.35
純資産総額		3,528,636,813	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	118,498,781	3.36
	内 ドイツ	32,362,176
	内 アメリカ	86,136,605
為替予約取引(買建)	35,986,687	1.02
	内 日本	35,986,687

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2024年11月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	投資信託 受益証券	29,500	82,946.49 2,446,922,477	90,718.34 2,676,191,231	75.84
2	ISHARES CORE MSCI EUROPE	アイルランド	投資証券	103,500	5,145.02 532,523,753	5,016.39 519,196,572	14.71
3	ISHARES MSCI CANADA ETF	アメリカ	投資証券	17,850	5,776.80 103,116,400	6,456.19 115,243,066	3.27
4	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	アメリカ	投資証券	14,020	6,632.86 92,993,435	7,125.47 99,899,227	2.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	75.84%

投資証券	20.81%
合計	96.65%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	アメリカ	S&P500 EMINI DEC 24	買建	1	42,955,187	45,335,055	1.28%
		MICRO EMINI S&P 500 DEC 24	買建	9	39,700,921	40,801,550	1.16%
	ドイツ	STOXX EUROPE 600 DEC 24	買建	8	33,219,786	32,362,176	0.92%
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2024年12 月	買建	221,000	33,451,355	33,282,091	0.94%
		ユーロ買/円売 2024年12 月	買建	17,000	2,805,022	2,704,596	0.08%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

新興国株式マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年11月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	805,050,636	88.10

	内 アメリカ	805,050,636	88.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		108,708,178	11.90
純資産総額		913,758,814	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	105,897,865	11.59
内 アメリカ	105,897,865	11.59
為替予約取引(買建)	1,897,531	0.21
内 日本	1,897,531	0.21

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2024年11月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	投資証券	-	98,700	8,060.21 795,557,837	8,156.54 805,050,636	88.10
2	HANERGY THIN FILM POWER GROU	中国	株式	情報技術	172,000	0.00 0	0.00 0	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	88.10%
合計	88.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	アメリカ	MSCI EMER MKT INDEX (ICE) DEC 24	買建	13	110,094,994	105,897,865	11.59%
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2024年12 月	買建	12,600	1,907,181	1,897,531	0.21%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

国内REITマザーファンド

(1) 投資状況（2024年11月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	1,494,556,976	94.36
内 日本	1,494,556,976	94.36
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	89,293,157	5.64
純資産総額	1,583,850,133	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	83,125,000	5.25
内 日本	83,125,000	5.25

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（2024年11月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本ビルファンド	日本	投資証券	904	124,906.23 112,915,237	125,500.00 113,452,000	7.16
2	ジャパンリアルエステイト	日本	投資証券	159	555,819.53 88,375,307	554,000.00 88,086,000	5.56
3	日本都市ファンド投資法人	日本	投資証券	804	94,542.36 76,012,064	91,300.00 73,405,200	4.63
4	野村不動産マスターF	日本	投資証券	496	148,304.58 73,559,076	141,700.00 70,283,200	4.44
5	GLP投資法人	日本	投資証券	521	131,474.32 68,498,125	127,300.00 66,323,300	4.19
6	KDX不動産投資法人	日本	投資証券	434	154,412.63 67,015,082	147,300.00 63,928,200	4.04
7	日本プロロジスリート	日本	投資証券	270	260,725.24 70,395,816	236,100.00 63,747,000	4.02
8	インヴィンシブル投資法人	日本	投資証券	854	65,877.99 56,259,808	63,600.00 54,314,400	3.43
9	大和ハウスリート投資法人	日本	投資証券	233	245,807.47 57,273,141	233,000.00 54,289,000	3.43
10	オリックス不動産投資	日本	投資証券	309	158,594.33 49,005,651	166,700.00 51,510,300	3.25
11	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	347	143,799.48 49,898,421	136,500.00 47,365,500	2.99
12	アドバンス・レジデンス	日本	投資証券	152	331,850.74 50,441,314	295,000.00 44,840,000	2.83
13	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	投資証券	570	76,716.60 43,728,467	68,200.00 38,874,000	2.45
14	日本プライムリアルティ	日本	投資証券	106	338,058.53 35,834,205	330,500.00 35,033,000	2.21
15	三井不ロジパーク	日本	投資証券	338.48	107,486.04 36,381,877	101,200.00 34,254,176	2.16
16	積水ハウス・リート投資	日本	投資証券	466	79,696.13 37,138,397	73,100.00 34,064,600	2.15
17	産業ファンド	日本	投資証券	284	124,701.28 35,415,166	114,600.00 32,546,400	2.05

18	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	投資証券	54	651,398.16 35,175,501	581,000.00 31,374,000	1.98
19	ラサールロジポート投資	日本	投資証券	199	148,252.10 29,502,169	143,900.00 28,636,100	1.81
20	日本ロジスティクスファンド投資法人	日本	投資証券	104	272,967.37 28,388,607	263,800.00 27,435,200	1.73
21	API投資法人	日本	投資証券	75	359,526.46 26,964,485	321,000.00 24,075,000	1.52
22	イオンリート投資	日本	投資証券	190	134,016.76 25,463,187	126,100.00 23,959,000	1.51
23	フロンティア不動産投資	日本	投資証券	58	437,095.20 25,351,522	395,000.00 22,910,000	1.45
24	コンフォリア・レジデンシャル	日本	投資証券	79	324,452.53 25,631,750	288,300.00 22,775,700	1.44
25	森ヒルズリート	日本	投資証券	182	131,526.03 23,937,739	124,900.00 22,731,800	1.44
26	大和証券リビング投資法人	日本	投資証券	229	102,587.64 23,492,572	90,900.00 20,816,100	1.31
27	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	64	299,765.24 19,184,976	300,000.00 19,200,000	1.21
28	三菱地所物流REIT	日本	投資証券	54	381,867.44 20,620,842	348,000.00 18,792,000	1.19
29	森トラストリート投資法人	日本	投資証券	299	68,113.59 20,365,965	60,900.00 18,209,100	1.15
30	ヒューリックリート投資法	日本	投資証券	137	142,861.51 19,572,028	132,800.00 18,193,600	1.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	94.36%
合計	94.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
不動産投信指数先物取引	日本	TREIT 先物 0612月	買建	50	86,575,000	83,125,000	5.25%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

先進国REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2024年11月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	1,945,099,034	96.06
内 香港	11,129,227	0.55
内 シンガポール	63,193,831	3.12
内 イギリス	69,448,320	3.43
内 ベルギー	6,114,665	0.30
内 フランス	29,205,113	1.44
内 カナダ	57,071,912	2.82
内 アメリカ	1,544,184,580	76.26
内 オーストラリア	164,751,386	8.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	79,770,359	3.94
純資産総額	2,024,869,393	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	78,403,324	3.87
内 ドイツ	19,041,912	0.94
内 アメリカ	59,361,412	2.93
為替予約取引(買建)	4,119,448	0.20
内 日本	4,119,448	0.20

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（2024年11月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	8,596	16,870.67 145,020,540	17,757.17 152,640,651	7.54
2	EQUINIX INC	アメリカ	投資証券	839	112,061.62 94,019,795	147,589.53 123,827,619	6.12
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	3,578	22,847.96 81,750,156	27,698.47 99,105,144	4.89
4	WELLTOWER INC	アメリカ	投資証券	4,544	15,564.05 70,723,367	20,998.08 95,415,285	4.71
5	GOODMAN GROUP	オーストラ リア	投資証券	23,301	3,365.90 78,431,257	3,748.06 87,333,760	4.31
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	2,588	22,125.31 57,260,402	29,436.50 76,181,681	3.76
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	1,346	43,052.24 57,948,404	52,964.00 71,289,553	3.52
8	IRON MOUNTAIN INC	アメリカ	投資証券	3,776	13,015.34 49,146,457	18,727.93 70,716,692	3.49
9	REALTY INCOME CORP	アメリカ	投資証券	7,680	8,351.90 64,143,096	8,791.15 67,516,084	3.33
10	CHOICE PROPERTIES REIT	カナダ	投資証券	37,931	1,426.54 54,114,141	1,504.62 57,071,912	2.82
11	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	1,456	30,316.37 44,140,742	35,847.47 52,193,930	2.58
12	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	4,860	7,600.46 36,938,869	9,728.75 47,281,772	2.34
13	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	9,285	4,464.01 41,448,865	4,914.12 45,627,641	2.25
14	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	3,602	10,198.76 36,736,123	11,679.33 42,068,965	2.08
15	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	1,496	22,631.19 33,856,487	26,029.78 38,940,556	1.92

16	INVITATION HOMES INC	アメリカ	投資証券	6,950	5,324.13 37,003,782	5,217.11 36,258,924	1.79
17	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	760	40,330.18 30,650,997	47,157.50 35,839,701	1.77
18	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	シンガポ ール	投資証券	159,988	221.36 35,431,484	222.49 35,596,146	1.76
19	KIMCO REALTY CORP	アメリカ	投資証券	9,150	2,957.82 27,064,233	3,886.07 35,557,606	1.76
20	MID-AMERICA APARTMENT COMM	アメリカ	投資証券	1,425	21,153.79 30,144,210	24,902.24 35,485,703	1.75
21	SCENTRE GROUP	オーストラ リア	投資証券	95,590	317.55 30,354,962	364.70 34,862,514	1.72
22	BXP INC	アメリカ	投資証券	2,668	9,440.09 25,186,296	12,490.31 33,324,164	1.65
23	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	アメリカ	投資証券	4,037	6,821.88 27,540,398	7,787.22 31,437,041	1.55
24	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	アメリカ	投資証券	5,106	4,941.70 25,232,859	6,130.59 31,302,822	1.55
25	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	11,264	2,737.28 30,833,754	2,778.13 31,292,949	1.55
26	GECINA SA	フランス	投資証券	1,928	15,803.94 30,470,326	15,147.88 29,205,113	1.44
27	UDR INC	アメリカ	投資証券	4,179	6,043.16 25,254,907	6,983.78 29,185,234	1.44
28	SEGRO PLC	イギリス	投資証券	19,199	1,716.70 32,961,091	1,494.38 28,690,753	1.42
29	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	4,282	3,919.39 16,783,247	6,546.63 28,032,705	1.38
30	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポ ール	投資証券	93,029	294.97 27,448,737	296.65 27,597,685	1.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	96.06%
合計	96.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八 . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
不動産投信指 数先物取引	アメリカ	DOW JONES US REAL ESTATE DEC 24	買建	10	59,999,193	59,361,412	2.93%
	ドイツ	STOXX EUROPE 600 RE DEC 24	買建	18	20,768,092	19,041,912	0.94%
為替予約取引	日本	ユーロ買/円売 2024年12 月	買建	24,000	3,960,031	3,818,253	0.19%
		米ドル買/円売 2024年12 月	買建	2,000	310,682	301,195	0.01%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考情報) 運用実績

●DCダイナミック・アロケーション・ファンド

2024年11月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,899円
純資産総額	15億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.7%
3カ月間	0.6%
6カ月間	0.0%
1年間	4.1%
3年間	-6.5%
5年間	2.3%
設定来	9.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円										設定来分配金合計額: 0円
	第1期 15年5月	第2期 16年5月	第3期 17年5月	第4期 18年5月	第5期 19年5月	第6期 20年5月	第7期 21年5月	第8期 22年5月	第9期 23年5月	第10期 24年5月	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

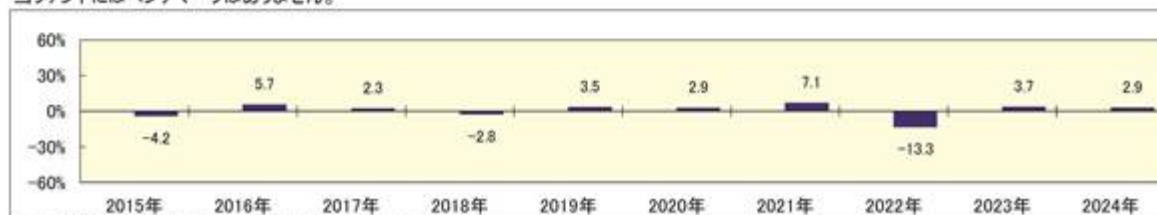
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
国内債券MF	38.9%	国内債券	222	38.6%	日本円	74.3%	TOPIX 先物 0612月	日本	7.7%
先進国債券(為替ヘッジあり)MF	19.6%	外国債券	367	24.8%	米ドル	23.2%	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	5.7%
国内株式MF	8.1%	外国投資信託等	5	12.5%	ユーロ	1.4%	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	5.3%
先進国株式MF	7.5%	国内株式・先物	2	8.0%	豪ドル	0.5%	ISHARES CORE MSCI EUROPE	アイルランド	1.1%
国内REITMF	6.7%	国内リート・先物	58	6.7%	英ポンド	0.2%	MSCI EMER MKT INDEX (ICE) DEC 24	アメリカ	0.7%
新興国債券MF	6.3%	外国リート・先物	50	6.1%	シンガポール・ドル	0.2%	日本ビルファンド	日本	0.5%
先進国REITMF	6.1%	外国株式・先物	5	0.9%	カナダ・ドル	0.2%	PROLOGIS INC	アメリカ	0.5%
新興国株式MF	6.0%				香港ドル	0.0%	ジャパンリアルエステイト	日本	0.4%
					オフショア人民元	0.0%	EQUINIX INC	アメリカ	0.4%
		コール・ローン、その他		11.9%	その他	-0.0%	TREIT 先物 0612月	日本	0.4%
合計	99.1%	合計	709	-	合計	100.0%	合計		22.5%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2024年は11月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	1.12%	1.10%	0.02%

※対象期間は2023年5月9日～2024年5月8日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した値（年率）です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

当ファンドは、積立投資専用です。販売会社は、別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ受益権の取得申込者に対し、1円以上1円単位をもって受益権の取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

原則として、委託会社の各営業日の午後3時30分までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

原則として、委託会社の各営業日の午後3時30分までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、1口単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合せ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、一部解約請求の受け付けを中止することができます。一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国および外国の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)
 3. 価格情報会社の提供する価額
- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・外国の株式：原則として金融商品取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場または海外店頭市場における計算時に知り得る直近の日の最終相場または最終買気配相場で評価します。
- ・株価指数先物取引：原則として、取引所が発表する計算日の清算値段または最終相場で評価します。
- ・わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年5月9日から翌年5月8日までとします。ただし、第1計算期間は、2014年8月15日から2015年5月8日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることがで

きます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2.から前4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2.から前4.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款

にかかる知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を計算期間の末日および償還時に作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

< 収益分配金にかかる請求権 >

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

< 償還金にかかる請求権 >

受益者は、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

< 換金請求権 >

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(2023年5月9日から2024年5月8日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【財務諸表】

DCダイナミック・アロケーション・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 2023年5月8日現在	第10期 2024年5月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,483,437	18,659,140
親投資信託受益証券	1,393,430,328	1,458,803,468
流動資産合計	1,411,913,765	1,477,462,608
資産合計	1,411,913,765	1,477,462,608
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,012,389	1,769,714
未払受託者報酬	297,501	316,361
未払委託者報酬	7,141,060	7,593,657
その他未払費用	55,692	59,245
流動負債合計	8,506,642	9,738,977
負債合計	8,506,642	9,738,977
純資産の部		
元本等		
元本	1,345,147,491	1,338,659,817
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,259,632	129,063,814
（分配準備積立金）	57,345,360	47,071,500
元本等合計	1,403,407,123	1,467,723,631
純資産合計	1,403,407,123	1,467,723,631
負債純資産合計	1,411,913,765	1,477,462,608

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期 自 2022年5月10日 至 2023年5月8日	第10期 自 2023年5月9日 至 2024年5月8日
営業収益		
受取利息	6	1,919
有価証券売買等損益	39,676,725	87,437,740
営業収益合計	39,676,719	87,439,659
営業費用		
支払利息	4,737	3,815
受託者報酬	586,464	630,694
委託者報酬	14,077,320	15,138,648
その他費用	109,786	118,101
営業費用合計	14,778,307	15,891,258
営業利益又は営業損失（ ）	54,455,026	71,548,401
経常利益又は経常損失（ ）	54,455,026	71,548,401
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,455,026	71,548,401
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,767,475	3,678,325
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	98,626,250	58,259,632
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,515,006	14,713,907
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,515,006	14,713,907
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,194,073	11,779,801
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,194,073	11,779,801
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,259,632	129,063,814

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第10期
	自2023年5月9日 至2024年5月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第9期	第10期
	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1. 1 期首元本額	1,126,399,450円	1,345,147,491円
期中追加設定元本額	412,361,401円	261,193,224円
期中一部解約元本額	193,613,360円	267,680,898円
2. 計算期間末日における受益権の 総数	1,345,147,491口	1,338,659,817口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第9期	第10期
	自2022年5月10日 至2023年5月8日	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う 当期純利益金額分配後の配当等 収益から費用を控除した額（0 円）、解約に伴う当期純利益金 額分配後の有価証券売買等損益 から費用を控除し、繰越欠損金 を補填した額（0円）、投資信託 約款に規定される収益調整金 （111,014,424円）及び分配準備 積立金（57,345,360円）より分 配対象額は168,359,784円（1万 口当たり1,251.61円）であり、 分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う 当期純利益金額分配後の配当等 収益から費用を控除した額（0 円）、解約に伴う当期純利益金 額分配後の有価証券売買等損益 から費用を控除し、繰越欠損金 を補填した額（0円）、投資信託 約款に規定される収益調整金 （120,475,920円）及び分配準備 積立金（47,071,500円）より分 配対象額は167,547,420円（1万 口当たり1,251.61円）であり、 分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第10期 自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期 2024年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第9期 2023年5月8日現在	第10期 2024年5月8日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,381,219	67,885,044
合計	1,381,219	67,885,044

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 2023年5月8日現在	第10期 2024年5月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自2023年5月9日 至2024年5月8日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第9期 2023年5月8日現在	第10期 2024年5月8日現在
1口当たり純資産額	1.0433円	1.0964円
（1万口当たり純資産額）	（10,433円）	（10,964円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	39,272,992	119,660,879	
	先進国株式マザーファンド	25,103,841	115,364,701	

新興国株式マザーファンド	45,263,525	96,524,467	
国内債券マザーファンド	543,380,468	566,963,180	
新興国債券マザーファンド	54,230,448	96,953,194	
先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド	276,883,396	267,109,412	
先進国REITマザーファンド	36,580,893	94,166,534	
国内REITマザーファンド	56,697,462	102,061,101	
親投資信託受益証券 合計		1,458,803,468	
合計		1,458,803,468	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券、「先進国株式マザーファンド」受益証券、「新興国株式マザーファンド」受益証券、「国内債券マザーファンド」受益証券、「新興国債券マザーファンド」受益証券、「先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券、「先進国REITマザーファンド」受益証券、「国内REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年5月8日現在 金額(円)	2024年5月8日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,489,088,695	255,003,856
国債証券	-	999,992,861
派生商品評価勘定	44,389,940	4,851,710

差入委託証拠金	60,426,000	66,875,906
流動資産合計	1,593,904,635	1,326,724,333
資産合計	1,593,904,635	1,326,724,333
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	122,160
前受金	48,536,500	24,217,000
未払金	-	22,720
未払解約金	1,135,000	293,000
流動負債合計	49,671,500	24,654,880
負債合計	49,671,500	24,654,880
純資産の部		
元本等		
元本	1	676,581,093
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		867,652,042
元本等合計	1,544,233,135	1,302,069,453
純資産合計	1,544,233,135	1,302,069,453
負債純資産合計	1,593,904,635	1,326,724,333

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1. 1 期首	2022年5月10日	2023年5月9日
期首元本額	580,562,934円	676,581,093円
期中追加設定元本額	722,040,222円	357,662,633円
期中一部解約元本額	626,022,063円	606,898,845円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6 資産（為替ヘッジなし）資金 拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	5,931,019円	5,931,019円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	220,014,690円	265,284,952円
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）	254,702,608円	-円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	45,333円	63,029円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	58,079円	111,430円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	2,973,713円	1,552,860円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）	4,153,723円	3,367,108円
スマート・アロケーション・Dガード	82,889円	87,227円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	8,927,483円	8,291,331円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	3,439,922円	730,874円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	32,599,669円	39,272,992円

ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）	377,689円	364,999円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）	58,340,697円	36,121,929円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジなし）	84,903,350円	66,132,163円
DCスマート・アロケーション・Dガード	30,229円	32,968円
計	676,581,093円	427,344,881円
2. 期末日における受益権の総数	676,581,093口	427,344,881口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	-	3,861
合計	-	3,861

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2023年5月8日現在				2024年5月8日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								

株価指数 先物取引								
買建	1,500,532,500	-	1,544,966,000	44,433,500	1,295,803,500	-	1,300,560,000	4,756,500
合計	1,500,532,500	-	1,544,966,000	44,433,500	1,295,803,500	-	1,300,560,000	4,756,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1口当たり純資産額	2.2824円	3.0469円
(1万口当たり純資産額)	(22,824円)	(30,469円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
国債証券	1222国庫短期証券	1,000,000,000	999,992,861	
国債証券 合計			999,992,861	
合計			999,992,861	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「先進国株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年5月8日現在 金額（円）	2024年5月8日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	42,631,435	28,045,866
コール・ローン	53,337,358	116,135,089
投資信託受益証券	932,208,558	2,560,757,840
投資証券	345,014,862	838,629,788
派生商品評価勘定	6,306,208	1,897,458
未収入金	2,136,188	-
差入委託証拠金	45,098,564	69,961,718
流動資産合計	1,426,733,173	3,615,427,759
資産合計	1,426,733,173	3,615,427,759
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	572,403	1,977,236
未払金	31,575,868	-
未払解約金	26,000	337,000
流動負債合計	32,174,271	2,314,236
負債合計	32,174,271	2,314,236
純資産の部		
元本等		
元本	1 425,419,645	786,230,856
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	969,139,257	2,826,882,667
元本等合計	1,394,558,902	3,613,113,523
純資産合計	1,394,558,902	3,613,113,523
負債純資産合計	1,426,733,173	3,615,427,759

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p>

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1. 1 期首	2022年5月10日	2023年5月9日
期首元本額	362,475,413円	425,419,645円
期中追加設定元本額	539,593,071円	622,797,085円
期中一部解約元本額	476,648,839円	261,985,874円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6 資産（為替ヘッジなし）資金	5,558,271円	5,558,271円
拠出用ファンド（適格機関投資家専用）		
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	151,315,864円	176,610,058円
先進国株式ファンド（適格機関投資家専用）	176,156,057円	525,826,836円

ターゲット・リターン（コスト 控除後3%）資金拠出用ファンド （適格機関投資家専用）	6,708円	3,229円
ターゲット・リターン（コスト 控除後5%）資金拠出用ファンド （適格機関投資家専用）	28,011円	9,469円
スマート・ミックス・Dガード （為替ヘッジなし）	2,873,484円	2,301,010円
りそな ダイナミック・アロケー ション・ファンド	6,059,849円	5,278,821円
堅実バランスファンド - ハジメ の一步 -	2,380,469円	488,668円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	22,149,333円	25,103,841円
ダイワ6資産バランス・ファン ド（Dガード付/為替ヘッジな し）	58,891,599円	45,050,653円
計	425,419,645円	786,230,856円
2. 期末日における受益権の総数	425,419,645口	786,230,856口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	33,470,779	122,685,118
投資証券	13,861,428	51,547,678
合計	47,332,207	174,232,796

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2023年5月8日現在				2024年5月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	105,287,908	-	111,567,426	6,279,518	215,010,020	-	216,890,627	1,880,607
合計	105,287,908	-	111,567,426	6,279,518	215,010,020	-	216,890,627	1,880,607

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年5月8日現在				2024年5月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	49,117,882	-	48,572,169	545,713	115,600,133	-	113,639,748	1,960,385
アメリカ・ドル	34,564,904	-	34,168,232	396,672	98,497,436	-	96,709,044	1,788,392
ユーロ	14,552,978	-	14,403,937	149,041	17,102,697	-	16,930,704	171,993
合計	49,117,882	-	48,572,169	545,713	115,600,133	-	113,639,748	1,960,385

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1口当たり純資産額	3,2781円	4,5955円
(1万口当たり純資産額)	(32,781円)	(45,955円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES CORE S&P 500 ETF	31,790	16,526,349.400	
	アメリカ・ドル	小計		16,526,349.400 (2,560,757,840)	
投資信託受益証券 合計				2,560,757,840 [2,560,757,840]	
投資証券	アメリカ・ドル	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	16,190	708,798.200	
		ISHARES MSCI CANADA ETF	20,050	762,100.500	

アメリカ・ドル 小計			1,470,898.700 (227,915,754)	
ユーロ	ISHARES CORE MSCI EUROPE	113,290	3,666,630.850	
ユーロ 小計			3,666,630.850 (610,714,034)	
投資証券 合計			838,629,788 [838,629,788]	
合計			3,399,387,628 [3,399,387,628]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	91.8%	8.2%	82.0%
	投資証券 2銘柄			
ユーロ	投資証券 1銘柄	-%	100%	18.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「新興国株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年5月8日現在 金額 (円)	2024年5月8日現在 金額 (円)
資産の部		

流動資産		
預金	11,691,173	171,201,196
コール・ローン	33,449,110	16,044,036
投資証券	782,654,269	1,067,141,890
派生商品評価勘定	2,975,107	1,979,486
未収入金	782,292	-
差入委託証拠金	40,893,334	55,434,999
流動資産合計	872,445,285	1,311,801,607
資産合計	872,445,285	1,311,801,607
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	339,276	199,661
未払金	-	118,322,919
未払解約金	30,243	410,000
流動負債合計	369,519	118,932,580
負債合計	369,519	118,932,580
純資産の部		
元本等		
元本	1 522,401,213	559,385,565
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	349,674,553	633,483,462
元本等合計	872,075,766	1,192,869,027
純資産合計	872,075,766	1,192,869,027
負債純資産合計	872,445,285	1,311,801,607

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1. 1 期首	2022年5月10日	2023年5月9日
期首元本額	506,430,126円	522,401,213円
期中追加設定元本額	336,471,801円	327,060,089円
期中一部解約元本額	320,500,714円	290,075,737円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6 資産（為替ヘッジなし）資金		
拠出用ファンド（適格機関投資		
家専用）		
新興国株式ファンド（適格機関	6,104,933円	6,104,933円
投資家専用）		
新興国株式ファンド（適格機関	348,285,880円	393,311,176円
投資家専用）		
ターゲット・リターン（コスト	37,137円	54,533円
控除後3%）資金拠出用ファンド		
（適格機関投資家専用）		
ターゲット・リターン（コスト	178,733円	156,571円
控除後5%）資金拠出用ファンド		
（適格機関投資家専用）		
スマート・ミックス・Dガード	5,698,544円	5,040,728円
（為替ヘッジなし）		
りそな ダイナミック・アロケー	9,292,117円	9,409,070円
ション・ファンド		
堅実バランスファンド - ハジメ	4,733,639円	1,063,182円
の一步 -		
DCダイナミック・アロケー	34,472,691円	45,263,525円
ション・ファンド		

ダイワ6資産バランス・ファン ド（Dガード付／為替ヘッジな し）	113,597,539円	98,981,847円
計	522,401,213円	559,385,565円
2. 期末日における受益権の総数	522,401,213口	559,385,565口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	0	0
投資証券	16,310,195	59,731,874
合計	16,310,195	59,731,874

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2023年5月8日現在				2024年5月8日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	77,265,619	-	80,240,726	2,975,107	122,704,905	-	124,684,391	1,979,486
合計	77,265,619	-	80,240,726	2,975,107	122,704,905	-	124,684,391	1,979,486

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年5月8日現在				2024年5月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	19,172,160	-	18,832,884	339,276	10,996,524	-	10,796,863	199,661
アメリカ・ドル	19,172,160	-	18,832,884	339,276	10,996,524	-	10,796,863	199,661
合計	19,172,160	-	18,832,884	339,276	10,996,524	-	10,796,863	199,661

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1口当たり純資産額	1.6694円	2.1325円
(1万口当たり純資産額)	(16,694円)	(21,325円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港・ドル	HANERGY THIN FILM POWER GROU	172,000	0.000	0.000	
香港・ドル 小計				0.000 (0)	
合計				0 [0]	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ISHARES CORE MSCI EMERGING	129,650	6,887,008.000	
	アメリカ・ドル 小計			6,887,008.000 (1,067,141,890)	
投資証券 合計				1,067,141,890 [1,067,141,890]	
合計				1,067,141,890 [1,067,141,890]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	-%	100%	100%
香港・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「国内債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年5月8日現在 金額（円）	2024年5月8日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,863,987	22,063,847
国債証券	4,892,827,130	3,814,033,550
未収利息	8,310,729	6,780,341
前払費用	465,513	800,821
流動資産合計	4,932,467,359	3,843,678,559
資産合計	4,932,467,359	3,843,678,559
負債の部		
流動負債		
未払解約金	34,000	-
流動負債合計	34,000	-
負債合計	34,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,549,267,557	3,683,726,347
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	383,165,802	159,952,212
元本等合計	4,932,433,359	3,843,678,559
純資産合計	4,932,433,359	3,843,678,559

負債純資産合計	4,932,467,359	3,843,678,559
---------	---------------	---------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1. 1 期首	2022年5月10日	2023年5月9日
期首元本額	5,591,400,522円	4,549,267,557円
期中追加設定元本額	5,039,329,054円	4,506,569,366円
期中一部解約元本額	6,081,462,019円	5,372,110,576円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6 資産（為替ヘッジなし）資金 拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	6,116,665円	6,116,665円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	3,171,010,990円	2,621,160,651円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	18,413円	333,817円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	280円	86,425円

スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	6,076,849円	5,400,590円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	8,674,571円	9,303,209円
スマート・アロケーション・D ガード	2,234,148円	2,407,337円
りそな ダイナミック・アロケー ション・ファンド	181,337,982円	115,304,964円
堅実バランスファンド - ハジメ の一步 -	205,081,951円	78,769,809円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	662,664,412円	543,380,468円
ダイワ・ダブルバランス・ファ ンド(Dガード付/部分為替 ヘッジあり)	10,152,470円	10,102,841円
ダイワ6資産バランス・ファン ド(Dガード付/為替ヘッジあ り)	121,150,420円	106,199,352円
ダイワ6資産バランス・ファン ド(Dガード付/為替ヘッジな し)	173,929,888円	184,233,374円
DCスマート・アロケーショ ン・Dガード	818,518円	926,845円
計	4,549,267,557円	3,683,726,347円
2. 期末日における受益権の総数	4,549,267,557口	3,683,726,347口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	55,590,020	142,883,290
合計	55,590,020	142,883,290

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1口当たり純資産額	1.0842円	1.0434円
(1万口当たり純資産額)	(10,842円)	(10,434円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
国債証券	456 2年国債	12,000,000	11,974,320	
	458 2年国債	25,000,000	24,975,000	
	144 5年国債	60,000,000	59,996,400	
	145 5年国債	50,000,000	49,962,000	
	146 5年国債	10,000,000	9,981,400	
	147 5年国債	20,000,000	19,907,200	
	149 5年国債	40,000,000	39,731,600	
	150 5年国債	64,000,000	63,509,760	
	151 5年国債	18,000,000	17,844,120	
	153 5年国債	13,000,000	12,871,690	
	156 5年国債	13,000,000	12,925,640	
	157 5年国債	165,000,000	163,868,100	
	158 5年国債	18,000,000	17,808,120	
	162 5年国債	25,000,000	24,866,000	
	163 5年国債	30,000,000	29,967,600	
	164 5年国債	4,000,000	3,953,880	
	166 5年国債	2,000,000	1,995,460	
	1 40年国債	23,000,000	25,754,940	
	2 40年国債	7,000,000	7,532,630	
	3 40年国債	7,000,000	7,507,360	
	4 40年国債	9,000,000	9,616,950	
	5 40年国債	10,000,000	10,228,700	
	6 40年国債	9,000,000	8,966,520	
	7 40年国債	11,000,000	10,421,950	
	8 40年国債	11,000,000	9,612,020	
	9 40年国債	19,000,000	11,997,930	
	10 40年国債	16,000,000	11,863,040	
	12 40年国債	16,000,000	10,001,760	
	13 40年国債	19,000,000	11,692,790	
	14 40年国債	17,000,000	11,161,860	

15 40年国債	13,000,000	9,408,230	
16 40年国債	21,000,000	16,639,350	
340 10年国債	100,000,000	100,334,000	
341 10年国債	73,000,000	73,099,280	
342 10年国債	37,000,000	36,893,440	
343 10年国債	47,000,000	46,817,170	
344 10年国債	62,000,000	61,722,860	
345 10年国債	50,000,000	49,740,000	
346 10年国債	50,000,000	49,702,000	
347 10年国債	55,000,000	54,618,300	
348 10年国債	62,000,000	61,504,620	
349 10年国債	11,000,000	10,897,810	
350 10年国債	10,000,000	9,893,400	
351 10年国債	10,000,000	9,878,500	
352 10年国債	15,000,000	14,790,900	
353 10年国債	43,000,000	42,309,420	
354 10年国債	19,000,000	18,661,230	
355 10年国債	39,000,000	38,259,780	
356 10年国債	40,000,000	39,184,000	
357 10年国債	7,000,000	6,846,980	
358 10年国債	40,000,000	39,055,200	
359 10年国債	51,000,000	49,701,030	
360 10年国債	50,000,000	48,600,500	
361 10年国債	48,000,000	46,531,680	
362 10年国債	13,000,000	12,571,520	
363 10年国債	73,000,000	70,388,790	
364 10年国債	18,000,000	17,297,820	
365 10年国債	15,000,000	14,369,850	
366 10年国債	32,000,000	30,807,360	
367 10年国債	15,000,000	14,396,400	
368 10年国債	32,000,000	30,614,080	
369 10年国債	39,000,000	38,179,830	
370 10年国債	25,000,000	24,419,500	
371 10年国債	23,000,000	22,199,370	
372 10年国債	20,000,000	19,965,200	
373 10年国債	32,000,000	31,274,880	
4 30年国債	2,000,000	2,299,340	
11 30年国債	1,000,000	1,079,210	
12 30年国債	5,000,000	5,576,100	

15	30年国債	9,000,000	10,392,840	
16	30年国債	5,000,000	5,777,750	
17	30年国債	13,000,000	14,903,980	
18	30年国債	3,000,000	3,412,230	
19	30年国債	5,000,000	5,690,050	
21	30年国債	9,000,000	10,254,960	
22	30年国債	4,000,000	4,646,120	
23	30年国債	4,000,000	4,648,320	
24	30年国債	5,000,000	5,812,650	
25	30年国債	8,000,000	9,114,000	
26	30年国債	12,000,000	13,812,360	
27	30年国債	9,000,000	10,462,230	
28	30年国債	15,000,000	17,431,650	
29	30年国債	6,000,000	6,890,760	
30	30年国債	15,000,000	17,006,100	
31	30年国債	9,000,000	10,056,780	
32	30年国債	22,000,000	24,844,160	
33	30年国債	21,000,000	22,753,500	
34	30年国債	16,000,000	17,758,240	
35	30年国債	20,000,000	21,526,000	
36	30年国債	21,000,000	22,542,660	
37	30年国債	37,000,000	39,018,720	
38	30年国債	13,000,000	13,454,610	
40	30年国債	16,000,000	16,485,280	
41	30年国債	11,000,000	11,122,650	
42	30年国債	14,000,000	14,125,720	
43	30年国債	14,000,000	14,105,700	
44	30年国債	10,000,000	10,060,800	
45	30年国債	12,000,000	11,633,520	
46	30年国債	18,000,000	17,418,600	
47	30年国債	15,000,000	14,755,350	
48	30年国債	19,000,000	17,979,700	
49	30年国債	15,000,000	14,165,400	
50	30年国債	11,000,000	9,166,300	
51	30年国債	5,000,000	3,691,000	
52	30年国債	11,000,000	8,489,360	
53	30年国債	15,000,000	11,803,200	
54	30年国債	12,000,000	9,856,680	
55	30年国債	15,000,000	12,280,800	

56	30年国債	11,000,000	8,976,440	
57	30年国債	14,000,000	11,378,220	
60	30年国債	10,000,000	8,231,500	
61	30年国債	6,000,000	4,682,460	
63	30年国債	9,000,000	6,426,090	
64	30年国債	13,000,000	9,235,330	
65	30年国債	10,000,000	7,068,300	
66	30年国債	8,000,000	5,626,240	
67	30年国債	12,000,000	8,889,120	
69	30年国債	17,000,000	12,837,890	
70	30年国債	15,000,000	11,286,600	
71	30年国債	17,000,000	12,744,900	
72	30年国債	17,000,000	12,698,150	
73	30年国債	8,000,000	5,953,840	
74	30年国債	10,000,000	8,066,400	
75	30年国債	16,000,000	13,909,280	
76	30年国債	13,000,000	11,567,270	
77	30年国債	10,000,000	9,322,900	
78	30年国債	14,000,000	12,405,960	
79	30年国債	11,000,000	9,252,980	
81	30年国債	17,000,000	15,749,820	
84	20年国債	12,000,000	12,345,000	
92	20年国債	15,000,000	15,702,900	
94	20年国債	20,000,000	21,018,800	
95	20年国債	7,000,000	7,428,610	
99	20年国債	17,000,000	18,062,330	
100	20年国債	17,000,000	18,184,730	
102	20年国債	13,000,000	14,061,060	
103	20年国債	10,000,000	10,775,700	
104	20年国債	8,000,000	8,555,760	
105	20年国債	10,000,000	10,725,000	
108	20年国債	9,000,000	9,594,450	
111	20年国債	5,000,000	5,434,750	
114	20年国債	28,000,000	30,488,920	
116	20年国債	15,000,000	16,461,750	
117	20年国債	11,000,000	12,009,250	
119	20年国債	9,000,000	9,691,290	
120	20年国債	18,000,000	19,163,340	
123	20年国債	10,000,000	10,989,500	

125 20年国債	11,000,000	12,188,220	
126 20年国債	9,000,000	9,849,960	
128 20年国債	15,000,000	16,341,750	
130 20年国債	16,000,000	17,330,080	
131 20年国債	9,000,000	9,684,720	
132 20年国債	6,000,000	6,459,540	
133 20年国債	31,000,000	33,599,350	
134 20年国債	17,000,000	18,441,770	
136 20年国債	8,000,000	8,555,680	
137 20年国債	15,000,000	16,170,450	
138 20年国債	10,000,000	10,622,400	
139 20年国債	10,000,000	10,699,300	
140 20年国債	20,000,000	21,563,600	
141 20年国債	20,000,000	21,581,400	
142 20年国債	14,000,000	15,220,520	
143 20年国債	12,000,000	12,852,960	
144 20年国債	5,000,000	5,311,600	
145 20年国債	6,000,000	6,475,260	
146 20年国債	23,000,000	24,825,280	
147 20年国債	25,000,000	26,738,000	
148 20年国債	22,000,000	23,301,300	
149 20年国債	24,000,000	25,393,680	
150 20年国債	15,000,000	15,703,650	
151 20年国債	32,000,000	32,818,880	
152 20年国債	43,000,000	44,036,730	
153 20年国債	23,000,000	23,761,300	
154 20年国債	22,000,000	22,460,460	
155 20年国債	14,000,000	13,963,600	
156 20年国債	20,000,000	18,560,000	
157 20年国債	21,000,000	18,928,770	
158 20年国債	22,000,000	20,496,080	
159 20年国債	2,000,000	1,879,820	
161 20年国債	20,000,000	18,640,000	
162 20年国債	20,000,000	18,564,200	
163 20年国債	3,000,000	2,773,080	
164 20年国債	11,000,000	9,983,930	
165 20年国債	20,000,000	18,070,000	
166 20年国債	5,000,000	4,628,400	
167 20年国債	3,000,000	2,685,420	

168 20年国債	6,000,000	5,265,000	
169 20年国債	14,000,000	12,026,280	
170 20年国債	15,000,000	12,816,000	
171 20年国債	22,000,000	18,695,160	
172 20年国債	36,000,000	30,945,240	
173 20年国債	8,000,000	6,840,160	
174 20年国債	15,000,000	12,756,300	
175 20年国債	17,000,000	14,631,730	
176 20年国債	16,000,000	13,699,040	
178 20年国債	18,000,000	15,257,160	
179 20年国債	17,000,000	14,341,370	
180 20年国債	17,000,000	15,068,630	
181 20年国債	23,000,000	20,666,190	
182 20年国債	6,000,000	5,562,240	
186 20年国債	10,000,000	9,808,600	
187 20年国債	16,000,000	15,114,080	
国債証券 合計		3,814,033,550	
合計		3,814,033,550	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「新興国債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年5月8日現在 金額(円)	2024年5月8日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	190,223,339	56,344,628
コール・ローン	73,118,774	40,566,597
国債証券	3,933,212,126	3,781,106,614
未収利息	35,837,242	35,610,289

前払費用		3,812,999	7,993,184
流動資産合計		4,236,204,480	3,921,621,312
資産合計		4,236,204,480	3,921,621,312
負債の部			
流動負債			
未払金		147,572,880	-
未払解約金		52,412,000	170,000
流動負債合計		199,984,880	170,000
負債合計		199,984,880	170,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,805,305,363	2,193,492,838
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,230,914,237	1,727,958,474
元本等合計		4,036,219,600	3,921,451,312
純資産合計		4,036,219,600	3,921,451,312
負債純資産合計		4,236,204,480	3,921,621,312

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1. 1 期首	2022年5月10日	2023年5月9日
期首元本額	2,879,488,185円	2,805,305,363円
期中追加設定元本額	760,508,456円	817,751,660円
期中一部解約元本額	834,691,278円	1,429,564,185円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
6 資産（為替ヘッジなし）資金 拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	17,824,317円	17,824,317円
ダイワ米ドル建て新興国債券 ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	215,839,134円	188,573,524円
新興国債券（為替ヘッジあり） ファンド（適格機関投資家専用）	2,101,175,407円	1,374,880,160円
ターゲット・リターン（コスト 控除後3%）資金拠出用ファンド （適格機関投資家専用）	131,007円	28,289円

ターゲット・リターン(コスト 控除後5%)資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	69,288円	21,985円
ダイワバランスファンド2023-01 (適格機関投資家専用)	106,447,472円	93,675,712円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	6,591,463円	5,845,616円
りそな ダイナミック・アロケー ション・ファンド	11,103,584円	11,410,542円
堅実バランスファンド - ハジメ の一步 -	8,162,744円	1,887,084円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	40,637,856円	54,230,448円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	165,512,818円	145,994,257円
ダイワ6資産バランス・ファン ド(Dガード付/為替ヘッジな し)	131,810,273円	115,673,895円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	-円	93,325,639円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	-円	90,121,370円
計	2,805,305,363円	2,193,492,838円
2. 期末日における受益権の総数	2,805,305,363口	2,193,492,838口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	16,811,469	97,990,554
合計	16,811,469	97,990,554

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1口当たり純資産額	1,4388円	1,7878円
(1万口当たり純資産額)	(14,388円)	(17,878円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	4.25% Turkey Government International Bond 20250313	600,000.000	594,126.000	
		5.25% Turkey Government International Bond 20300313	200,000.000	182,750.000	
		6.375% Turkey Government International Bond 20251014	1,000,000.000	1,008,780.000	
		6.5% TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20330920	600,000.000	564,750.000	
		9.375% TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20330119	200,000.000	223,888.000	
		5.25% HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20290616	800,000.000	783,456.000	
		3.125% HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20510921	200,000.000	123,460.000	
		2.125% HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20310922	200,000.000	157,166.000	
		5.5% HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20360326	200,000.000	191,078.000	
		5.5% POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20271116	200,000.000	202,750.000	
		5.75% POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20321116	200,000.000	206,710.000	

4.875% POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20331004	200,000.000	194,122.000	
5.5% POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20530404	200,000.000	195,258.000	
5.125% POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20340918	200,000.000	195,806.000	
5.5% POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20540318	400,000.000	386,260.000	
4.75% Brazilian Government International Bond 20500114	400,000.000	293,688.000	
3.875% Brazilian Government International Bond 20300612	400,000.000	358,600.000	
3.75% BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20310912	600,000.000	521,124.000	
6.25% BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20310318	400,000.000	403,636.000	
3% Colombia Government International Bond 20300130	800,000.000	658,592.000	
3.25% COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20320422	400,000.000	310,712.000	
8% COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20330420	200,000.000	208,912.000	
2.783% Peruvian Government International Bond 20310123	200,000.000	169,966.000	
2.78% Peruvian Government International Bond 20601201	150,000.000	84,303.000	
3.55% PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20510310	200,000.000	140,798.000	
3% PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20340115	250,000.000	202,305.000	
5.75% URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20341028	150,000.000	156,000.000	
2.55% BONOS TESORERIA PESOS 20320127	600,000.000	502,518.000	
3.1% BONOS TESORERIA PESOS 20610122	200,000.000	122,996.000	
2.55% BONOS TESORERIA PESOS 20330727	400,000.000	322,676.000	
3.5% BONOS TESORERIA PESOS 20340131	400,000.000	347,176.000	

4.34% BONOS TESORERIA PESOS 20420307	200,000.000	172,308.000	
1.2% CHINA GOVERNMENT BOND 20301021	600,000.000	492,762.000	
6.4% DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND 20490605	300,000.000	278,544.000	
4.5% DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND 20300130	300,000.000	272,718.000	
5.875% DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND 20600130	450,000.000	379,606.500	
4.875% DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND 20320923	150,000.000	133,888.500	
2.5% ABU DHABI (EMIRATE OF) 20290930	400,000.000	355,988.000	
3.125% ABU DHABI (EMIRATE OF) 20490930	200,000.000	136,082.000	
2.5% ABU DHABI (EMIRATE OF) 20250416	400,000.000	389,460.000	
3.875% ABU DHABI (EMIRATE OF) 20500416	400,000.000	310,728.000	
2.7% ABU DHABI (EMIRATE OF) 20700902	200,000.000	111,118.000	
1.875% ABU DHABI (EMIRATE OF) 20310915	400,000.000	326,248.000	
2.25% KSA SUKUK LTD 20310517	200,000.000	167,390.000	
5.268% KSA SUKUK LTD 20281025	200,000.000	202,046.000	
4.274% KSA SUKUK LTD 20290522	200,000.000	193,240.000	
4.511% KSA SUKUK LTD 20330522	200,000.000	191,558.000	
6.25% OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT) 20310125	400,000.000	410,040.000	
3.4% QATAR (STATE OF) 20250416	400,000.000	393,168.000	
4.4% QATAR (STATE OF) 20500416	600,000.000	512,628.000	
3.75% SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) 20550121	600,000.000	419,046.000	

2.9% SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) 20251022	400,000.000	386,828.000	
4.5% SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) 20600422	400,000.000	317,260.000	
4.875% SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) 20330718	400,000.000	388,772.000	
5% SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) 20340116	200,000.000	196,098.000	
4.5% Mexico Government International Bond 20500131	400,000.000	308,404.000	
4.75% Mexico Government International Bond 20320427	400,000.000	373,768.000	
5% Mexico Government International Bond 20510427	400,000.000	329,120.000	
2.659% Mexico Government International Bond 20310524	600,000.000	497,718.000	
3.75% MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20710419	200,000.000	124,428.000	
4.875% MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20330519	400,000.000	373,088.000	
6% MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20360507	200,000.000	197,270.000	
3.16% Panama Government International Bond 20300123	200,000.000	167,582.000	
4.5% Panama Government International Bond 20560401	600,000.000	391,704.000	
2.252% Panama Government International Bond 20320929	600,000.000	430,206.000	
1% Argentine Republic International Bond 20290709	193,085.000	115,851.000	
3.625% Argentine Republic International Bond 20350709	2,147,859.000	1,003,307.870	
3.625% Argentine Republic International Bond 20460709	400,000.000	192,616.000	
7.253% Ukraine Government International Bond 20350315	400,000.000	106,912.000	
4% Romanian Government International Bond 20510214	200,000.000	138,728.000	
6.625% ROMANIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20280217	200,000.000	204,500.000	

	6.375% ROMANIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20340130	200,000.000	199,274.000	
	5.875% ROMANIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20290130	200,000.000	198,274.000	
	2.65% PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20451210	200,000.000	128,970.000	
	3.2% PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20460706	200,000.000	141,000.000	
	3.85% Indonesia Government International Bond 20301015	200,000.000	184,496.000	
	4.2% Indonesia Government International Bond 20501015	200,000.000	163,500.000	
	3.05% INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 20510312	200,000.000	135,804.000	
	8.875% ARAB REP EGYPT 20500529	400,000.000	324,968.000	
	7.625% ARAB REP EGYPT 20320529	200,000.000	170,734.000	
	7.5% ARAB REP EGYPT 20610216	200,000.000	141,710.000	
	4.85% South Africa Government International 20290930	200,000.000	182,236.000	
	5.75% South Africa Government International 20490930	200,000.000	148,060.000	
	7.3% SOUTH AFRICA GOVERNMENT INTERNATIONAL 20520420	200,000.000	175,992.000	
	アメリカ・ドル 小計		24,402,107.870 (3,781,106,614)	
国債証券 合計			3,781,106,614 [3,781,106,614]	
合計			3,781,106,614 [3,781,106,614]	

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 84銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年5月8日現在 金額（円）	2024年5月8日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	176,381,023	107,795,277
コール・ローン	290,387,159	223,950,942
国債証券	7,733,086,947	8,382,857,969
派生商品評価勘定	54,740,482	103,407,255
未収入金	731,748	99,516,783
未収利息	63,245,037	57,524,192
前払費用	4,759,755	14,798,721
流動資産合計	8,323,332,151	8,989,851,139
資産合計	8,323,332,151	8,989,851,139
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,994,836	-
未払金	254,299,703	55,393,107
未払解約金	-	242,817,295
流動負債合計	258,294,539	298,210,402
負債合計	258,294,539	298,210,402
純資産の部		

元本等			
元本	1	7,968,557,503	9,009,644,409
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	96,480,109	318,003,672
元本等合計		8,065,037,612	8,691,640,737
純資産合計		8,065,037,612	8,691,640,737
負債純資産合計		8,323,332,151	8,989,851,139

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1. 1 期首	2022年5月10日	2023年5月9日
期首元本額	8,450,490,025円	7,968,557,503円
期中追加設定元本額	2,853,078,327円	4,947,355,010円
期中一部解約元本額	3,335,010,849円	3,906,268,104円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
5 資産（為替ヘッジあり）資金 拠出用ファンド（適格機関投資 家専用）	11,019,018円	11,019,018円
ダイナミック・アロケーショ ン・ファンド（適格機関投資家 専用）	1,324,517,120円	1,335,633,952円
先進国債券（為替ヘッジあり） ファンド（適格機関投資家専 用）	6,035,179,905円	7,163,135,784円
ターゲット・リターン（コスト 控除後3%）資金拠出用ファンド （適格機関投資家専用）	293,239円	23,636円
ターゲット・リターン（コスト 控除後5%）資金拠出用ファンド （適格機関投資家専用）	73,911円	9,789円
スマート・ミックス・Dガード （為替ヘッジあり）	6,443,479円	5,863,488円
りそな ダイナミック・アロケー ション・ファンド	75,736,631円	58,758,050円
堅実バランスファンド - ハジメ の一步 -	109,631,675円	42,899,145円

	DCダイナミック・アロケーション・ファンド	276,451,413円	276,883,396円
	ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）	129,211,112円	115,418,151円
	計	7,968,557,503円	9,009,644,409円
2.	期末日における受益権の総数	7,968,557,503口	9,009,644,409口
3.	2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は318,003,672円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	418,460,853	130,301,822
合計	418,460,853	130,301,822

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2023年5月8日現在				2024年5月8日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引								

為替予約取引								
売建	7,993,040,360	-	7,942,294,714	50,745,646	8,558,000,914	-	8,454,593,659	103,407,255
アメリカ・ドル	3,899,389,575	-	3,873,444,027	25,945,548	3,980,701,714	-	3,923,100,499	57,601,215
イギリス・ポンド	351,640,790	-	350,951,208	689,582	429,710,036	-	422,691,908	7,018,128
イスラエル・シェケル	32,845,001	-	32,574,534	270,467	26,497,141	-	26,350,875	146,266
オーストラリア・ドル	118,411,930	-	119,975,729	1,563,799	115,386,201	-	115,303,419	82,782
オフショア・人民元	315,102,167	-	312,813,799	2,288,368	835,250,890	-	826,235,611	9,015,279
カナダ・ドル	142,800,970	-	143,723,818	922,848	173,735,543	-	171,225,972	2,509,571
シンガポール・ドル	49,702,595	-	49,674,184	28,411	47,132,780	-	46,735,777	397,003
スウェーデン・クローナ	23,778,190	-	23,825,837	47,647	18,192,210	-	18,083,793	108,417
デンマーク・クローネ	44,392,281	-	44,034,585	357,696	32,796,423	-	32,475,151	321,272
ニュージーランド・ドル	22,752,201	-	23,045,771	293,570	18,895,540	-	18,862,758	32,782
ノルウェー・クローネ	20,809,140	-	20,914,264	105,124	14,924,135	-	14,903,035	21,100
ポーランド・ズロチ	49,061,263	-	48,710,817	350,446	49,882,881	-	49,586,826	296,055
メキシコ・ペソ	92,666,143	-	93,727,991	1,061,848	71,285,638	-	70,871,245	414,393
ユーロ	2,829,688,114	-	2,804,878,150	24,809,964	2,743,609,782	-	2,718,166,790	25,442,992
合計	7,993,040,360	-	7,942,294,714	50,745,646	8,558,000,914	-	8,454,593,659	103,407,255

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1口当たり純資産額	1.0121円	0.9647円
(1万口当たり純資産額)	(10,121円)	(9,647円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	6.125% United States Treasury Note/Bond 20271115	540,000.000	567,189.000	
		5.25% United States Treasury Note/Bond 20281115	1,120,000.000	1,153,376.000	
		5.375% United States Treasury Note/Bond 20310215	740,000.000	783,415.800	
		4.5% United States Treasury Note/Bond 20360215	330,000.000	335,316.300	
		3.75% United States Treasury Note/Bond 20410815	620,000.000	554,218.000	
		3.125% United States Treasury Note/Bond 20430215	1,100,000.000	883,135.000	
		3.625% United States Treasury Note/Bond 20440215	450,000.000	386,928.000	
		2.125% United States Treasury Note/Bond 20250515	2,700,000.000	2,620,458.000	
		1.5% United States Treasury Note/Bond 20260815	510,000.000	474,514.200	

3% United States Treasury Note/Bond 20470215	500,000.000	380,195.000	
2.25% United States Treasury Note/Bond 20270815	780,000.000	724,752.600	
3% United States Treasury Note/Bond 20480215	120,000.000	90,576.000	
2.625% United States Treasury Note/Bond 20290215	890,000.000	819,147.100	
3% United States Treasury Note/Bond 20490215	340,000.000	255,418.200	
1.625% United States Treasury Note/Bond 20290815	890,000.000	773,187.500	
2.375% United States Treasury Note/Bond 20491115	95,000.000	62,502.400	
1.75% United States Treasury Note/Bond 20261231	520,000.000	482,539.200	
0.625% United States Treasury Note/Bond 20270331	600,000.000	535,542.000	
0.625% United States Treasury Note/Bond 20300515	990,000.000	791,198.100	
1.125% United States Treasury Note/Bond 20400515	130,000.000	78,908.700	
1.375% United States Treasury Note/Bond 20500815	610,000.000	308,178.100	
1.125% United States Treasury Note/Bond 20400815	270,000.000	162,240.300	
0.25% United States Treasury Note/Bond 20250930	300,000.000	280,998.000	
0.875% United States Treasury Note/Bond 20301115	200,000.000	160,074.000	
1.625% United States Treasury Note/Bond 20501115	500,000.000	270,370.000	
1.375% United States Treasury Note/Bond 20401115	440,000.000	274,696.400	
0.625% United States Treasury Note/Bond 20271130	310,000.000	270,075.100	
0.75% United States Treasury Note/Bond 20280131	680,000.000	591,885.600	
1.125% United States Treasury Note/Bond 20310215	500,000.000	404,860.000	

1.25% United States Treasury Note/Bond 20280331	550,000.000	485,749.000	
0.75% United States Treasury Note/Bond 20260331	2,450,000.000	2,270,121.000	
1.625% United States Treasury Note/Bond 20310515	150,000.000	124,792.500	
2.375% United States Treasury Note/Bond 20510515	240,000.000	156,331.200	
1.25% United States Treasury Note/Bond 20280630	300,000.000	263,115.000	
0.875% United States Treasury Note/Bond 20260630	1,600,000.000	1,474,112.000	
2% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20510815	350,000.000	207,665.500	
1.375% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20311115	230,000.000	185,170.700	
1.875% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20511115	330,000.000	189,182.400	
1.875% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20320215	400,000.000	332,732.000	
2.75% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20320815	300,000.000	264,720.000	
4.125% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20321115	400,000.000	390,568.000	
4% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20521115	260,000.000	234,699.400	
4% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20291031	600,000.000	586,026.000	
3.875% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20271130	200,000.000	195,370.000	
3.5% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20280430	700,000.000	673,638.000	
3.375% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20330515	400,000.000	367,936.000	
3.875% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20330815	360,000.000	343,994.400	
4.75% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20531115	120,000.000	122,924.400	
4.25% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20540215	470,000.000	443,341.600	

	4.25% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20270315	800,000.000	791,528.000	
アメリカ・ドル 小計			25,579,611.700 (3,963,560,833)	
イギリス・ポンド	1.5% United Kingdom Gilt 20470722	30,000.000	16,882.500	
	1.75% United Kingdom Gilt 20370907	20,000.000	14,854.200	
	1.75% United Kingdom Gilt 20570722	180,000.000	95,221.800	
	1.25% United Kingdom Gilt 20270722	230,000.000	210,346.500	
	1.625% United Kingdom Gilt 20281022	100,000.000	90,460.000	
	1.75% United Kingdom Gilt 20490122	170,000.000	99,455.100	
	0.875% United Kingdom Gilt 20291022	30,000.000	25,493.400	
	1.25% United Kingdom Gilt 20411022	155,000.000	94,833.650	
	0.375% United Kingdom Gilt 20301022	300,000.000	239,190.000	
	0.5% United Kingdom Gilt 20611022	90,000.000	26,995.500	
	0.125% United Kingdom Gilt 20260130	260,000.000	242,112.000	
	1.125% UNITED KINGDOM GILT 20390131	180,000.000	116,478.000	
	1% UNITED KINGDOM GILT 20320131	50,000.000	40,032.500	
	3.25% UNITED KINGDOM GILT 20330131	120,000.000	112,816.800	
	4.25% United Kingdom Gilt 20320607	120,000.000	122,092.800	
	4.5% United Kingdom Gilt 20340907	200,000.000	205,682.000	
4.25% United Kingdom Gilt 20401207	40,000.000	38,986.400		
3.75% United Kingdom Gilt 20520722	245,000.000	212,709.000		

	3.25% United Kingdom Gilt 20440122	119,000.000	98,805.700	
	3.5% United Kingdom Gilt 20680722	123,000.000	100,397.520	
イギリス・ポンド 小計			2,203,845.370 (426,796,694)	
イスラエル・ シュケル	2% Israel Government Bond - Fixed 20270331	250,000.000	234,912.500	
	3.75% Israel Government Bond - Fixed 20470331	150,000.000	125,527.500	
	1% Israel Government Bond - Fixed 20300331	200,000.000	165,552.000	
	1.5% Israel Government Bond - Fixed 20370531	120,000.000	82,663.200	
イスラエル・シュケル 小計			608,655.200 (25,495,532)	
オーストラリ ア・ドル	4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20270421	65,000.000	66,500.200	
	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20330421	250,000.000	254,282.500	
	4.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20260421	30,000.000	30,152.400	
	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20390621	90,000.000	77,679.900	
	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20271121	200,000.000	192,386.000	
	3% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20470321	40,000.000	30,575.600	
	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20281121	80,000.000	76,086.400	
	2.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20300521	90,000.000	82,552.500	
	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20410521	50,000.000	39,211.000	
	1.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20510621	110,000.000	60,517.600	
	1% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20311121	120,000.000	95,488.800	
	3.75% AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF) 20340521	100,000.000	95,512.000	

オーストラリア・ドル 小計			1,100,944.900 (112,329,408)	
オフショア・人 民元	3.25% China Government Bond 20281122	1,000,000.000	1,053,460.000	
	3.13% China Government Bond 20291121	2,200,000.000	2,310,902.000	
	2.85% China Government Bond 20270604	1,000,000.000	1,023,610.000	
	2.68% China Government Bond 20300521	600,000.000	612,054.000	
	3.02% China Government Bond 20251022	1,300,000.000	1,321,489.000	
	3.27% China Government Bond 20301119	2,300,000.000	2,446,970.000	
	3.81% China Government Bond 20500914	850,000.000	1,040,136.500	
	3.72% China Government Bond 20510412	200,000.000	241,650.000	
	3.02% China Government Bond 20310527	400,000.000	418,064.000	
	2.74% CHINA GOVERNMENT BOND 20260804	4,600,000.000	4,667,160.000	
	3.59% CHINA GOVERNMENT BOND 20270803	600,000.000	633,750.000	
	3.61% CHINA GOVERNMENT BOND 20250607	500,000.000	511,755.000	
	3.86% CHINA GOVERNMENT BOND 20490722	750,000.000	918,652.500	
	3.39% CHINA GOVERNMENT BOND 20500316	500,000.000	570,705.000	
	2.91% CHINA GOVERNMENT BOND 20281014	6,200,000.000	6,410,800.000	
	3.53% CHINA GOVERNMENT BOND 20511018	300,000.000	353,322.000	
	2.37% CHINA GOVERNMENT BOND 20270120	4,200,000.000	4,232,970.000	
2.75% CHINA GOVERNMENT BOND 20320217	1,000,000.000	1,027,290.000		
2.76% CHINA GOVERNMENT BOND 20320515	500,000.000	512,875.000		

	2.24% CHINA GOVERNMENT BOND 20250525	800,000.000	803,112.000	
	2.6% CHINA GOVERNMENT BOND 20320901	300,000.000	304,296.000	
	3.12% CHINA GOVERNMENT BOND 20521025	1,200,000.000	1,321,116.000	
	2.64% CHINA GOVERNMENT BOND 20280115	1,000,000.000	1,016,680.000	
	2.88% CHINA GOVERNMENT BOND 20330225	1,200,000.000	1,245,636.000	
	2.52% CHINA GOVERNMENT BOND 20330825	1,000,000.000	1,010,060.000	
	2.35% CHINA GOVERNMENT BOND 20340225	1,650,000.000	1,654,389.000	
	オフショア・人民元 小計		37,662,904.000 (807,364,608)	
カナダ・ドル	2.75% Canada Government International Bond 20641201	75,000.000	64,445.250	
	5.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20330601	100,000.000	116,660.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20410601	20,000.000	21,158.800	
	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20451201	75,000.000	74,804.250	
	2.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	150,000.000	146,628.000	
	1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20260601	220,000.000	208,857.000	
	2% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20511201	105,000.000	77,537.250	
	2.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20290601	160,000.000	150,660.800	
	1.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20300601	100,000.000	87,461.000	
	0.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20301201	110,000.000	90,471.700	
	1.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20270301	180,000.000	167,367.600	
	1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20311201	200,000.000	172,676.000	

	3% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20340601	150,000.000	142,770.000	
カナダ・ドル 小計			1,521,497.650 (171,640,150)	
シンガポール・ ドル	3.375% SINGAPORE GOVERNMENT 20330901	60,000.000	60,634.200	
	2.875% SINGAPORE GOVERNMENT 20290701	47,000.000	46,243.300	
	2.75% SINGAPORE GOVERNMENT 20460301	30,000.000	27,414.600	
	2.125% SINGAPORE GOVERNMENT 20260601	150,000.000	146,236.500	
	2.25% SINGAPORE GOVERNMENT 20360801	30,000.000	26,955.000	
	2.375% SINGAPORE GOVERNMENT 20390701	50,000.000	44,575.500	
	1.875% SINGAPORE GOVERNMENT 20511001	50,000.000	37,384.000	
シンガポール・ドル 小計			389,443.100 (44,532,818)	
スウェーデン・ クローナ	3.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20390330	400,000.000	454,148.000	
	2.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20250512	220,000.000	218,473.200	
	1% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20261112	200,000.000	191,862.000	
	0.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20280512	400,000.000	374,512.000	
スウェーデン・クローナ 小計			1,238,995.200 (17,643,292)	
デンマーク・ク ローネ	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	370,000.000	459,643.600	
	1.75% DANISH GOVERNMENT BOND 20251115	192,000.000	188,693.760	
	0.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20271115	300,000.000	279,912.000	
	0.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20291115	500,000.000	452,050.000	
デンマーク・クローネ 小計			1,380,299.360 (30,808,282)	

ニュージーランド・ドル	2.75% NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 20370415	20,000.000	15,958.800	
	0.25% NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 20280515	50,000.000	42,196.000	
	0.5% NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 20260515	50,000.000	45,972.500	
	2% NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 20320515	30,000.000	24,749.400	
	2.75% NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 20510515	20,000.000	13,365.400	
ニュージーランド・ドル 小計			142,242.100 (13,208,601)	
ノルウェー・クローネ	1.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20260219	300,000.000	288,222.000	
	1.75% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20290906	320,000.000	292,073.600	
	1.375% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20300819	260,000.000	228,267.000	
ノルウェー・クローネ 小計			808,562.600 (11,457,332)	
ポーランド・ズロチ	2.5% Poland Government Bond 20260725	300,000.000	283,038.000	
	1.25% Poland Government Bond 20301025	300,000.000	232,959.000	
	5.75% Poland Government Bond 20290425	430,000.000	436,080.200	
	3.25% Poland Government Bond 20250725	280,000.000	273,694.400	
ポーランド・ズロチ 小計			1,225,771.600 (47,340,525)	
メキシコ・ペソ	7.5% Mexican Bonos 20270603	2,400,000.000	2,246,208.000	
	8.5% Mexican Bonos 20290531	2,000,000.000	1,906,280.000	
	7.75% Mexican Bonos 20310529	1,600,000.000	1,448,608.000	
	7.75% Mexican Bonos 20421113	2,000,000.000	1,667,100.000	
メキシコ・ペソ 小計			7,268,196.000 (66,606,475)	
ユーロ	0.75% Finland Government Bond 20310415	40,000.000	34,975.600	

0.5% Finland Government Bond 20260415	20,000.000	19,073.200	
1.125% Finland Government Bond 20340415	50,000.000	42,484.500	
0.125% Finland Government Bond 20520415	10,000.000	4,707.000	
1.5% FINLAND GOVERNMENT BOND 20320915	45,000.000	40,599.900	
1.2% Austria Government Bond 20251020	50,000.000	48,624.500	
2.1% Austria Government Bond 21170920	25,000.000	19,187.250	
0.75% Austria Government Bond 20280220	100,000.000	92,832.000	
0.75% Austria Government Bond 20510320	85,000.000	49,822.750	
Austria Government Bond 20310220	60,000.000	49,793.400	
0.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20361020	20,000.000	14,344.600	
1% Belgium Government Bond 20310622	90,000.000	79,821.000	
1.9% Belgium Government Bond 20380622	20,000.000	17,202.600	
1.6% Belgium Government Bond 20470622	70,000.000	50,875.300	
2.15% Belgium Government Bond 20660622	78,000.000	59,397.000	
0.9% Belgium Government Bond 20290622	70,000.000	64,009.400	
0.4% Belgium Government Bond 20400622	110,000.000	71,468.100	
1.4% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20530622	50,000.000	32,071.000	
3% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20330622	80,000.000	80,794.400	
5.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20310104	140,000.000	166,202.400	
4.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20340704	130,000.000	156,832.000	

4.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20390704	20,000.000	24,188.600	
4.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20400704	155,000.000	199,184.300	
3.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20420704	20,000.000	21,892.600	
2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20440704	80,000.000	78,835.200	
2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20460815	25,000.000	24,661.000	
0.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20260215	590,000.000	565,497.300	
0.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20270815	420,000.000	392,868.000	
1.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20480815	172,000.000	131,753.720	
0.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20280215	150,000.000	139,288.500	
0.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20280815	110,000.000	100,271.600	
0.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20290215	90,000.000	81,295.200	
GERMAN GOVERNMENT BOND 20290815	220,000.000	194,235.800	
GERMAN GOVERNMENT BOND 20500815	45,000.000	23,418.900	
GERMAN GOVERNMENT BOND 20300215	200,000.000	174,692.000	
GERMAN GOVERNMENT BOND 20350515	110,000.000	84,234.700	
GERMAN GOVERNMENT BOND 20300815	10,000.000	8,641.300	
GERMAN GOVERNMENT BOND 20310215	30,000.000	25,632.600	
GERMAN GOVERNMENT BOND 20360515	100,000.000	74,472.000	
GERMAN GOVERNMENT BOND 20310815	100,000.000	84,520.000	
GERMAN GOVERNMENT BOND 20320215	80,000.000	66,767.200	

2.3% GERMAN GOVERNMENT BOND 20330215	150,000.000	149,049.000	
2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20540815	40,000.000	39,670.000	
GERMAN GOVERNMENT BOND 20520815	175,000.000	86,997.750	
5.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20290425	490,000.000	551,152.000	
4.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20350425	130,000.000	151,440.900	
4% FRENCH GOVERNMENT BOND 20381025	167,000.000	184,175.950	
4% FRENCH GOVERNMENT BOND 20600425	227,000.000	258,580.240	
3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20450525	130,000.000	130,063.700	
2.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20300525	135,000.000	133,257.150	
0.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20250525	170,000.000	165,036.000	
1% FRENCH GOVERNMENT BOND 20251125	130,000.000	125,827.000	
1.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20310525	350,000.000	322,308.000	
0.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20260525	410,000.000	389,934.600	
0.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20261125	100,000.000	93,526.000	
1% FRENCH GOVERNMENT BOND 20270525	270,000.000	255,614.400	
2% FRENCH GOVERNMENT BOND 20480525	145,000.000	114,586.250	
0.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20280525	390,000.000	360,176.700	
0.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20520525	115,000.000	62,384.050	
0.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20400525	220,000.000	146,984.200	
0.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20720525	50,000.000	19,549.500	

FRENCH GOVERNMENT BOND 20320525	165,000.000	132,174.900	
2% FRENCH GOVERNMENT BOND 20321125	170,000.000	159,434.500	
3.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20331125	270,000.000	283,367.700	
5.5% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20280115	27,000.000	29,617.920	
4% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20370115	30,000.000	33,858.900	
3.75% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20420115	65,000.000	73,533.850	
2.5% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20330115	90,000.000	89,045.100	
2.75% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20470115	60,000.000	60,037.800	
0.5% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20260715	70,000.000	66,517.500	
0.75% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20270715	80,000.000	75,276.800	
0.75% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20280715	20,000.000	18,522.600	
0.25% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20290715	160,000.000	141,905.600	
0.5% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20400115	20,000.000	14,271.400	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20520115	80,000.000	38,798.400	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20310715	50,000.000	41,613.500	
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20380115	35,000.000	23,958.550	
7.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20261101	200,000.000	218,838.000	
6.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20271101	270,000.000	299,025.000	
1.65% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20320301	200,000.000	175,248.000	
2.7% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20470301	30,000.000	23,835.300	

2.8% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20670301	20,000.000	14,892.000	
2.95% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20380901	190,000.000	169,257.700	
2.8% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20281201	190,000.000	186,618.000	
2.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20251115	300,000.000	296,376.000	
3.85% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20490901	130,000.000	123,815.900	
3% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20290801	170,000.000	167,705.000	
1.35% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20300401	110,000.000	98,378.500	
0.85% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20270115	190,000.000	178,394.800	
1.65% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20301201	350,000.000	314,002.500	
1.8% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20410301	60,000.000	43,698.000	
1.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20450430	90,000.000	57,959.100	
4.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20531001	100,000.000	104,367.000	
5.25% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20291101	230,000.000	252,632.000	
5.75% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20330201	150,000.000	174,037.500	
5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20340801	178,000.000	197,439.380	
4% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20370201	280,000.000	285,143.600	
4.5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20260301	162,000.000	165,264.300	
4.75% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20440901	75,000.000	81,195.000	

5.5% Belgium Government Bond 20280328	100,000.000	109,953.000	
5% Belgium Government Bond 20350328	68,000.000	80,656.840	
4.5% Belgium Government Bond 20260328	180,000.000	184,822.200	
4% Belgium Government Bond 20320328	80,000.000	86,664.000	
2.4% IRISH TREASURY 20300515	50,000.000	49,280.000	
2% IRISH TREASURY 20450218	25,000.000	21,147.250	
1.7% IRISH TREASURY 20370515	30,000.000	26,069.400	
1.3% IRISH TREASURY 20330515	55,000.000	48,807.550	
1.5% IRISH TREASURY 20500515	30,000.000	21,783.000	
0.2% IRISH TREASURY 20270515	50,000.000	46,340.000	
IRISH TREASURY 20311018	50,000.000	41,094.000	
4.15% Austria Government Bond 20370315	60,000.000	67,241.400	
4.85% Austria Government Bond 20260315	91,000.000	93,952.040	
3.8% Austria Government Bond 20620126	16,000.000	18,472.000	
3.15% Austria Government Bond 20440620	35,000.000	35,335.300	
2.4% Austria Government Bond 20340523	100,000.000	95,748.000	
2.75% Finland Government Bond 20280704	30,000.000	29,990.100	
2.625% Finland Government Bond 20420704	60,000.000	56,394.000	
1.6% SPANISH GOVERNMENT BOND 20250430	110,000.000	108,137.700	
1.95% SPANISH GOVERNMENT BOND 20300730	170,000.000	160,726.500	
1.95% SPANISH GOVERNMENT BOND 20260430	160,000.000	156,515.200	

3.45% SPANISH GOVERNMENT BOND 20660730	40,000.000	36,953.600	
1.3% SPANISH GOVERNMENT BOND 20261031	50,000.000	47,986.500	
1.5% SPANISH GOVERNMENT BOND 20270430	300,000.000	287,613.000	
1.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20280430	250,000.000	236,067.500	
2.7% SPANISH GOVERNMENT BOND 20481031	80,000.000	67,399.200	
1.45% SPANISH GOVERNMENT BOND 20290430	50,000.000	46,706.000	
0.6% SPANISH GOVERNMENT BOND 20291031	85,000.000	75,193.550	
1.25% SPANISH GOVERNMENT BOND 20301031	80,000.000	72,075.200	
1.2% SPANISH GOVERNMENT BOND 20401031	90,000.000	63,711.000	
1.45% SPANISH GOVERNMENT BOND 20711031	50,000.000	24,972.500	
1% SPANISH GOVERNMENT BOND 20420730	105,000.000	69,115.200	
0.7% SPANISH GOVERNMENT BOND 20320430	70,000.000	58,586.500	
3.15% SPANISH GOVERNMENT BOND 20330430	150,000.000	150,399.000	
3.25% SPANISH GOVERNMENT BOND 20340430	80,000.000	80,293.600	
4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20541031	25,000.000	25,786.250	
5.75% SPANISH GOVERNMENT BOND 20320730	100,000.000	119,557.000	
4.2% SPANISH GOVERNMENT BOND 20370131	259,000.000	281,416.450	
4.9% SPANISH GOVERNMENT BOND 20400730	10,000.000	11,636.400	
5.15% SPANISH GOVERNMENT BOND 20281031	160,000.000	175,003.200	
5.15% SPANISH GOVERNMENT BOND 20441031	52,000.000	63,159.720	

	ユーロ 小計		15,874,600.260 (2,644,073,419)	
	国債証券 合計		8,382,857,969 [8,382,857,969]	
	合計		8,382,857,969 [8,382,857,969]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 50銘柄	100%	47.4%
イギリス・ポンド	国債証券 20銘柄	100%	5.1%
イスラエル・シケル	国債証券 4銘柄	100%	0.3%
オーストラリア・ドル	国債証券 12銘柄	100%	1.3%
オフショア・人民元	国債証券 26銘柄	100%	9.6%
カナダ・ドル	国債証券 13銘柄	100%	2.0%
シンガポール・ドル	国債証券 7銘柄	100%	0.5%
スウェーデン・クローナ	国債証券 4銘柄	100%	0.2%
デンマーク・クローネ	国債証券 4銘柄	100%	0.4%
ニュージーランド・ドル	国債証券 5銘柄	100%	0.2%
ノルウェー・クローネ	国債証券 3銘柄	100%	0.1%
ポーランド・ズロチ	国債証券 4銘柄	100%	0.6%
メキシコ・ペソ	国債証券 4銘柄	100%	0.8%
ユーロ	国債証券 140銘柄	100%	31.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「先進国REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年5月8日現在 金額（円）	2024年5月8日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	12,757,059	15,911,511
コール・ローン	17,412,703	11,345,463
投資信託受益証券	30,045,705	76,620,110
投資証券	1,533,488,200	1,217,317,140
派生商品評価勘定	823,798	522,998
未収入金	22,063,257	433,741
未収配当金	1,903,760	1,117,541
差入委託証拠金	10,768,655	20,164,514
流動資産合計	1,629,263,137	1,343,433,018
資産合計	1,629,263,137	1,343,433,018
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	310,303	2,348,776
未払金	66,125	-
未払解約金	-	454,000
流動負債合計	376,428	2,802,776
負債合計	376,428	2,802,776
純資産の部		
元本等		
元本	1 762,945,559	520,790,664
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	865,941,150	819,839,578
元本等合計	1,628,886,709	1,340,630,242
純資産合計	1,628,886,709	1,340,630,242
負債純資産合計	1,629,263,137	1,343,433,018

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(2)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1. 1 期首	2022年5月10日	2023年5月9日
期首元本額	553,405,183円	762,945,559円
期中追加設定元本額	927,119,148円	405,005,353円
期中一部解約元本額	717,578,772円	647,160,248円

堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	5,607,071円	1,314,130円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	29,744,555円	36,580,893円
ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）	87,501,678円	73,612,252円
計	762,945,559円	520,790,664円
2. 期末日における受益権の総数	762,945,559口	520,790,664口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における不動産投信指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用してまいります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	521,232	2,197,981
投資証券	104,756,089	31,158,235
合計	104,234,857	28,960,254

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2023年5月8日現在				2024年5月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	42,638,756	-	43,373,202	734,446	48,550,986	-	46,833,407	1,717,579

合計	42,638,756	-	43,373,202	734,446	48,550,986	-	46,833,407	1,717,579
----	------------	---	------------	---------	------------	---	------------	-----------

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年5月8日現在				2024年5月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	21,615,760	-	21,615,792	32	-	-	-	-
アメリカ・ドル	21,615,760	-	21,615,792	32	-	-	-	-
買建	17,751,353	-	17,530,434	220,919	11,730,960	-	11,622,761	108,199
アメリカ・ドル	15,125,816	-	14,931,786	194,030	3,141,864	-	3,084,818	57,046
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	3,558,891	-	3,558,324	567
ユーロ	2,625,537	-	2,598,648	26,889	5,030,205	-	4,979,619	50,586
合計	39,367,113	-	39,146,226	220,951	11,730,960	-	11,622,761	108,199

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1口当たり純資産額	2,1350円	2,5742円
(1万口当たり純資産額)	(21,350円)	(25,742円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	アメリカ・ドル	VANGUARD REAL ESTATE ETF	6,020	494,482.800	
	アメリカ・ドル 小計			494,482.800 (76,620,110)	
投資信託受益証券 合計				76,620,110 [76,620,110]	
投資証券	アメリカ・ドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,033	202,354.370	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	2,537	375,349.150	
		BOSTON PROPERTIES INC	1,892	115,147.120	
		VORNADO REALTY TRUST	3,037	73,525.770	
		EQUITY RESIDENTIAL	2,554	170,351.800	
		EQUINIX INC	595	423,562.650	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	7,989	149,554.080	
		KIMCO REALTY CORP	6,490	123,245.100	

	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	2,863	126,544.600	
	PARK HOTELS & RESORTS INC	5,221	84,214.730	
	INVITATION HOMES INC	4,929	172,416.420	
	VICI PROPERTIES INC	6,585	194,586.750	
	ORION OFFICE REIT INC	419	1,416.220	
	VENTAS INC	3,447	162,457.110	
	IRON MOUNTAIN INC	2,678	207,812.800	
	SUN COMMUNITIES INC	966	112,539.000	
	PROLOGIS INC	6,097	657,012.720	
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	898	107,499.580	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	966	102,386.340	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	539	138,884.130	
	WELLTOWER INC	3,222	314,016.120	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	5,103	97,977.600	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,010	137,551.900	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,690	106,470.000	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	2,762	117,274.520	
	REALTY INCOME CORP	5,447	299,693.940	
	PUBLIC STORAGE	954	260,632.800	
	UDR INC	2,964	115,507.080	
	WP CAREY INC	1,847	106,701.190	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	3,621	111,997.530	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	1,836	265,540.680	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	1,061	152,041.300	
	GLADSTONE COMMERCIAL CORP	5,114	73,641.600	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	7,096	30,370.880	
	DOUGLAS EMMETT INC	4,379	60,167.460	
	アメリカ・ドル 小計		5,950,445.040 (922,021,459)	
イギリス・ポ ンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	14,172	97,290.780	
	SEGRO PLC	14,469	128,137.460	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	53,643	86,740.730	
	イギリス・ポンド 小計		312,168.970 (60,454,643)	
オーストラ リア・ドル	DEXUS/AU	25,063	176,944.780	

	SCENTRE GROUP	67,710	218,026.200	
	MIRVAC GROUP	57,864	120,357.120	
	GOODMAN GROUP	16,511	567,648.180	
オーストラリア・ドル 小計			1,082,976.280 (110,496,070)	
カナダ・ドル	CHOICE PROPERTIES REIT	28,531	371,758.930	
カナダ・ドル 小計			371,758.930 (41,938,125)	
シンガポール・ドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	65,929	170,096.820	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	113,288	217,512.960	
シンガポール・ドル 小計			387,609.780 (44,323,178)	
ユーロ	GECINA SA	1,428	142,800.000	
	COFINIMMO	498	32,793.300	
ユーロ 小計			175,593.300 (29,246,820)	
香港・ドル	LINK REIT	12,800	446,080.000	
香港・ドル 小計			446,080.000 (8,836,845)	
投資証券 合計			1,217,317,140 [1,217,317,140]	
合計			1,293,937,250 [1,293,937,250]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	7.7%	92.3%	77.2%
	投資証券 35銘柄			
イギリス・ポンド	投資証券 3銘柄	-%	100%	4.7%

オーストラリア・ドル	投資証券	4銘柄	-%	100%	8.5%
カナダ・ドル	投資証券	1銘柄	-%	100%	3.2%
シンガポール・ドル	投資証券	2銘柄	-%	100%	3.4%
ユーロ	投資証券	2銘柄	-%	100%	2.3%
香港・ドル	投資証券	1銘柄	-%	100%	0.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「国内REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年5月8日現在 金額(円)	2024年5月8日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	77,886,363	247,373,714
投資証券	2 1,377,864,012	2,958,569,700
派生商品評価勘定	2,804,500	5,827,000
未収入金	46,827	-
未収配当金	15,031,096	29,407,058
差入委託証拠金	-	5,436,342
流動資産合計	1,473,632,798	3,246,613,814
資産合計	1,473,632,798	3,246,613,814
負債の部		
流動負債		
前受金	1,960,000	6,557,500
未払金	-	188,258,601
未払解約金	50,000	240,000
流動負債合計	2,010,000	195,056,101
負債合計	2,010,000	195,056,101
純資産の部		
元本等		
元本	1 822,477,734	1,695,217,559

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	649,145,064	1,356,340,154
元本等合計	1,471,622,798	3,051,557,713
純資産合計	1,471,622,798	3,051,557,713
負債純資産合計	1,473,632,798	3,246,613,814

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1. 1 期首	2022年5月10日	2023年5月9日
期首元本額	666,253,813円	822,477,734円
期中追加設定元本額	843,992,251円	5,622,080,385円
期中一部解約元本額	687,768,330円	4,749,340,560円
期末元本額の内訳		

ファンド名		
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	258,482,355円	392,975,631円
国内REITファンド（適格機関投資家専用）	494,836,077円	426,614,052円
J-REIT資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	13,413,496円	13,293,821円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	90,545円	89,925円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	169,852円	157,797円
アセット・アロケーションファンド（リスク判断付き）2023-07（適格機関投資家専用）	-円	791,557,071円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	10,528,982円	11,954,794円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	6,596,842円	1,877,006円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	38,359,585円	56,697,462円
計	822,477,734円	1,695,217,559円
2. 期末日における受益権の総数	822,477,734口	1,695,217,559口
3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 33,418,000円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年5月9日 至2024年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における不動産投信指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）

投資証券	20,467,444	60,675
合計	20,467,444	60,675

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2023年5月8日現在				2024年5月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	91,040,000	-	93,850,000	2,810,000	84,892,500	-	90,725,000	5,832,500
合計	91,040,000	-	93,850,000	2,810,000	84,892,500	-	90,725,000	5,832,500

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2023年5月8日現在	2024年5月8日現在
1口当たり純資産額	1.7893円	1.8001円
（1万口当たり純資産額）	（17,893円）	（18,001円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	エスコンジャパンリート	58	7,313,800	
	サンケイリアルエステート	91	8,262,800	
	SOSILA物流リート投	142	17,735,800	
	東海道リート投資法	49	6,330,800	
	日本アコモデーションファンド投資法人	98	66,052,000	
	森ヒルズリート	334	46,125,400	
	産業ファンド	518	67,547,200	
	アドバンス・レジデンス	279	95,976,000	
	A P I 投資法人	149	59,302,000	
	G L P 投資法人	955	124,627,500	
	コンフォリア・レジデンシャル	140	48,720,000	
	日本プロロジスリート	495	139,045,500	
	星野リゾート・リート	52	29,380,000	
	O n e リート投資法人	50	13,530,000	
	イオンリート投資	349	48,092,200	
	ヒューリックリート投資法	266	40,245,800	
	日本リート投資法人	92	32,752,000	
	積水ハウス・リート投資	854	69,686,400	
	トーセイ・リート投資法人	60	8,478,000	
	ヘルスケア&メディカル投資	70	9,324,000	
	サムティ・レジデンシャル	77	8,431,500	
	野村不動産マスターF	919	141,158,400	
	いちごホテルリート投資	47	5,508,400	
	ラサールロジポート投資	363	56,882,100	
	スターアジア不動産投	438	27,199,800	
	マリモ地方創生リート	44	5,874,000	
	三井不ロジパーク	118	53,041,000	
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	43	3,409,900	
	投資法人みらい	390	18,057,000	
	三菱地所物流REIT	98	39,494,000	
	CREロジスティクスファンド	122	18,519,600	
	ザイマックス・リート	46	5,602,800	
タカラレーベン不動産投	151	15,568,100		
アドバンス・ロジスティクス投資法人	125	15,487,500		
日本ビルファンド	332	198,868,000		

ジャパンリアルエステイト	292	158,264,000	
日本都市ファンド投資法人	1,363	126,759,000	
オリックス不動産投資	566	94,748,400	
日本プライムリアルティ	194	66,639,000	
NTT都市開発リート投資法人	288	35,251,200	
東急リアル・エステート	191	31,018,400	
グローバル・ワン不動産投資法人	210	22,260,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人	636	95,908,800	
森トラストリート投資法人	548	40,004,000	
インヴィンシブル投資法人	1,376	99,209,600	
フロンティア不動産投資	105	48,037,500	
平和不動産リート	212	30,104,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	181	51,277,300	
福岡リート投資法人	147	24,857,700	
KDX不動産投資法人	818	127,526,200	
いちごオフィスリート投資法人	233	19,618,600	
大和証券オフィス投資法人	59	34,574,000	
阪急阪神リート投資法人	136	19,257,600	
スタートプロシード投資法人	49	10,334,100	
大和ハウスリート投資法人	429	113,856,600	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	952	80,729,600	
大和証券リビング投資法人	419	45,335,800	
ジャパンエクセレント投資法人	247	31,369,000	
投資証券 合計		2,958,569,700	
合計		2,958,569,700	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年5月9日から2024年11月8日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

DCダイナミック・アロケーション・ファンド

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 2024年11月8日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,473,406
親投資信託受益証券	1,496,364,100
流動資産合計	1,513,837,506
資産合計	1,513,837,506
負債の部	
流動負債	
未払解約金	206,710
未払受託者報酬	328,670
未払委託者報酬	7,888,944
その他未払費用	61,538
流動負債合計	8,485,862
負債合計	8,485,862
純資産の部	
元本等	
元本	1,371,827,931
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	133,523,713
（分配準備積立金）	44,526,636
元本等合計	1,505,351,644
純資産合計	1,505,351,644
負債純資産合計	1,513,837,506

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 2024年5月9日 至 2024年11月8日
営業収益	
受取利息	13,932
有価証券売買等損益	9,486,332
営業収益合計	9,500,264
営業費用	
受託者報酬	328,670
委託者報酬	7,888,944
その他費用	61,538
営業費用合計	8,279,152
営業利益又は営業損失（ ）	1,221,112
経常利益又は経常損失（ ）	1,221,112
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,221,112
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	98,363
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	129,063,814
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,392,825
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,392,825
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,252,401
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,252,401
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	133,523,713

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年5月9日 至2024年11月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 2024年11月8日現在
1. 1 期首元本額	1,338,659,817円
期中追加設定元本額	108,339,598円
期中一部解約元本額	75,171,484円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,371,827,931口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年5月9日 至2024年11月8日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年11月8日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 2024年11月8日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 2024年11月8日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0973円 (10,973円)

(参考)

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券、「先進国株式マザーファンド」受益証券、「新興国株式マザーファンド」受益証券、「国内債券マザーファンド」受益証券、「新興国債券マザーファンド」受益証券、「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」受益証券、「先進国REITマザーファンド」受益証券、「国内REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年11月8日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,232,488,762
派生商品評価勘定	83,303,890
差入委託証拠金	83,083,915
流動資産合計	1,398,876,567

資産合計		1,398,876,567
負債の部		
流動負債		
前受金		79,483,500
流動負債合計		79,483,500
負債合計		79,483,500
純資産の部		
元本等		
元本	1	422,994,137
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		896,398,930
元本等合計		1,319,393,067
純資産合計		1,319,393,067
負債純資産合計		1,398,876,567

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年5月9日 至2024年11月8日
デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年11月8日現在
1. 1 期首	2024年5月9日
期首元本額	427,344,881円
期中追加設定元本額	208,402,899円
期中一部解約元本額	212,753,643円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
6 資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド （適格機関投資家専用）	5,931,019円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	266,729,581円

ターゲット・リターン(コスト控除後3%)資金 拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	47,619円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%)資金 拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	74,260円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあ り)	627,065円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジな し)	3,043,338円
スマート・アロケーション・Dガード	64,254円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファン ド	7,523,434円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	2,179,085円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	40,758,460円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード 付/部分為替ヘッジあり)	287,419円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード 付/為替ヘッジあり)	31,894,739円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード 付/為替ヘッジなし)	63,803,422円
DCスマート・アロケーション・Dガード	30,442円
計	422,994,137円
2. 期末日における受益権の総数	422,994,137口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年11月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2024年11月8日現在			
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)
		1年超		
市場取引 株価指数 先物取引 買建	1,237,013,500	-	1,320,345,000	83,331,500
合計	1,237,013,500	-	1,320,345,000	83,331,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年11月8日現在
1口当たり純資産額	3.1192円
(1万口当たり純資産額)	(31,192円)

「先進国株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年11月8日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	38,493,131
コール・ローン	47,011,525

投資信託受益証券		2,830,146,945
投資証券		803,545,788
派生商品評価勘定		4,397,987
差入委託証拠金		54,563,251
流動資産合計		3,778,158,627
資産合計		3,778,158,627
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		745,675
未払解約金		4,926,000
流動負債合計		5,671,675
負債合計		5,671,675
純資産の部		
元本等		
元本	1	736,526,220
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,035,960,732
元本等合計		3,772,486,952
純資産合計		3,772,486,952
負債純資産合計		3,778,158,627

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年5月9日 至2024年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法	(1)投資信託受益証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(2)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年11月8日現在
1. 1 期首	2024年5月9日
期首元本額	786,230,856円
期中追加設定元本額	172,893,408円
期中一部解約元本額	222,598,044円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
6 資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド （適格機関投資家専用）	5,558,271円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	158,207,028円
先進国株式ファンド（適格機関投資家専用）	501,964,338円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	6,929円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	18,268円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）	1,949,530円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	4,273,199円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	1,331,117円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	23,155,134円

ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付ノ為替ヘッジなし）	40,062,406円
計	736,526,220円
2. 期末日における受益権の総数	736,526,220口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年11月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年11月8日現在			
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)
		1年超		
市場取引				
株価指数 先物取引				
買建	140,509,979	-	143,771,892	3,261,913
合計	140,509,979	-	143,771,892	3,261,913

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年11月8日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	51,392,737	-	51,783,136	390,399
アメリカ・ドル	48,587,715	-	48,980,780	393,065
ユーロ	2,805,022	-	2,802,356	2,666
合計	51,392,737	-	51,783,136	390,399

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年11月8日現在
1口当たり純資産額	5.1220円
(1万口当たり純資産額)	(51,220円)

「新興国株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年11月8日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	61,869,730
コール・ローン	4,486,941
投資証券	860,876,188
派生商品評価勘定	3,988,388
差入委託証拠金	56,020,200
流動資産合計	987,241,447
資産合計	987,241,447
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,154,000
流動負債合計	1,154,000
負債合計	1,154,000
純資産の部	
元本等	
元本	1 430,909,319
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	555,178,128
元本等合計	986,087,447
純資産合計	986,087,447
負債純資産合計	987,241,447

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年5月9日 至2024年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p>

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年11月8日現在
1. 1 期首	2024年5月9日
期首元本額	559,385,565円
期中追加設定元本額	252,661,801円
期中一部解約元本額	381,138,047円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
6 資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド	6,104,933円
（適格機関投資家専用）	
新興国株式ファンド（適格機関投資家専用）	279,141,600円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金	63,413円
拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金	169,770円
拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）	4,271,595円

りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	7,677,654円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	2,971,404円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	41,599,401円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付 / 為替ヘッジなし）	88,909,549円
計	430,909,319円
2. 期末日における受益権の総数	430,909,319口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年11月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年11月8日現在			
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)
		1年超		
市場取引				
株価指数				
先物取引				
買建	120,293,568	-	124,266,527	3,972,959

合計	120,293,568	-	124,266,527	3,972,959

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年11月8日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	1,907,181	-	1,922,610	15,429
アメリカ・ドル	1,907,181	-	1,922,610	15,429
合計	1,907,181	-	1,922,610	15,429

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年11月8日現在
1口当たり純資産額	2.2884円
(1万口当たり純資産額)	(22,884円)

「国内債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年11月8日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,525,153,449
国債証券	10,390,417,500
未収利息	11,343,367
前払費用	1,548,774
流動資産合計	14,928,463,090
資産合計	14,928,463,090
負債の部	
流動負債	
未払金	4,457,077,830
未払解約金	4,474,000
流動負債合計	4,461,551,830
負債合計	4,461,551,830
純資産の部	
元本等	
元本	1 10,130,823,325
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	336,087,935
元本等合計	10,466,911,260
純資産合計	10,466,911,260

負債純資産合計	14,928,463,090
---------	----------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年5月9日 至2024年11月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年11月8日現在
1. 1 期首	2024年5月9日
期首元本額	3,683,726,347円
期中追加設定元本額	13,268,351,683円
期中一部解約元本額	6,821,254,705円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
6 資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	6,116,665円
ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	2,621,756,879円
ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	312,572円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	83,703円
アセット・アロケーションファンド(リスク判断付き) 2023-07(適格機関投資家専用)	6,368,724,557円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)	1,948,341円

スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	8,844,630円
スマート・アロケーション・Dガード	1,777,093円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	103,053,820円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	171,672,939円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	558,090,619円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	7,954,431円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり)	97,260,527円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	182,382,146円
DCスマート・アロケーション・Dガード	844,403円
計	10,130,823,325円
2. 期末日における受益権の総数	10,130,823,325口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年11月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2024年11月8日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2024年11月8日現在
1口当たり純資産額	1.0332円
(1万口当たり純資産額)	(10,332円)

「新興国債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年11月8日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	9,720,423
コール・ローン	48,185,128
国債証券	2,773,482,165
未収利息	28,020,371
前払費用	765,883
流動資産合計	2,860,173,970
資産合計	2,860,173,970
負債の部	
流動負債	
未払解約金	772,000
流動負債合計	772,000
負債合計	772,000
純資産の部	
元本等	
元本	1 1,531,518,287
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,327,883,683
元本等合計	2,859,401,970
純資産合計	2,859,401,970
負債純資産合計	2,860,173,970

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年5月9日 至2024年11月8日
----	---------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年11月8日現在
1. 1 期首	2024年5月9日
期首元本額	2,193,492,838円
期中追加設定元本額	277,514,890円
期中一部解約元本額	939,489,441円
期末元本額の内訳	

ファンド名	
6 資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド （適格機関投資家専用）	17,824,317円
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F0Fs 用）（適格機関投資家専用）	172,097,891円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格 機関投資家専用）	667,983,833円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金 拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	26,775円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金 拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	16,081円
ダイワバランスファンド2023-01（適格機関投資 家専用）	90,088,231円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジな し）	5,148,388円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファン ド	9,704,580円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	5,333,741円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	52,584,075円
ダイワバランスファンド2021-02（適格機関投資 家専用）	141,772,614円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード 付/為替ヘッジなし）	106,376,627円
ダイワバランスファンド2023-08（適格機関投資 家専用）	89,792,719円
ダイワバランスファンド2024-01（適格機関投資 家専用）	87,002,991円
ダイワバランスファンド2024-05（適格機関投資 家専用）	85,765,424円
計	1,531,518,287円
2. 期末日における受益権の総数	1,531,518,287口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年11月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しておりま す。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2024年11月8日現在

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2024年11月8日現在
1口当たり純資産額	1.8670円
(1万口当たり純資産額)	(18,670円)

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年11月8日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	75,062,299
コール・ローン	147,726,966
国債証券	9,232,359,906
派生商品評価勘定	1,368,316
未収利息	71,179,184
前払費用	15,214,801
流動資産合計	9,542,911,472
資産合計	9,542,911,472
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	42,247,660
未払解約金	2,163,000
流動負債合計	44,410,660

負債合計		44,410,660
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,856,572,467
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	358,071,655
元本等合計		9,498,500,812
純資産合計		9,498,500,812
負債純資産合計		9,542,911,472

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年5月9日 至2024年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年11月8日現在
1. 1 期首	2024年5月9日
期首元本額	9,009,644,409円
期中追加設定元本額	2,635,199,898円
期中一部解約元本額	1,788,271,840円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
5 資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド （適格機関投資家専用）	11,019,018円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	1,395,178,490円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）	7,900,582,851円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	33,307円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	12,260円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	2,062,723円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	54,840,066円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	92,203,307円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	296,996,541円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付 / 為替ヘッジあり）	103,643,904円
計	9,856,572,467円
2. 期末日における受益権の総数	9,856,572,467口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は358,071,655円でありませ
------------	------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年11月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2024年11月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	9,388,242,396	-	9,429,121,740	40,879,344
アメリカ・ドル	4,391,336,588	-	4,416,610,763	25,274,175
イギリス・ポンド	492,346,836	-	499,889,558	7,542,722
イスラエル・シケル	26,179,066	-	26,450,676	271,610

オーストラリア・ドル	114,228,639	-	116,955,561	2,726,922
オフショア・人民元	1,043,828,688	-	1,045,419,368	1,590,680
カナダ・ドル	182,187,306	-	184,012,294	1,824,988
シンガポール・ドル	42,726,878	-	43,015,327	288,449
スウェーデン・クローナ	18,773,722	-	18,909,755	136,033
デンマーク・クローネ	33,313,623	-	33,307,449	6,174
ニュージーランド・ドル	30,798,608	-	31,336,706	538,098
ノルウェー・クローネ	14,775,232	-	15,076,489	301,257
ポーランド・ズロチ	43,113,432	-	43,470,708	357,276
メキシコ・ペソ	77,958,841	-	79,354,291	1,395,450
ユーロ	2,876,674,937	-	2,875,312,795	1,362,142
合計	9,388,242,396	-	9,429,121,740	40,879,344

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年11月8日現在
--	--------------

1口当たり純資産額	0.9637円
(1万口当たり純資産額)	(9,637円)

「先進国REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年11月8日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	27,632,181
コール・ローン	21,368,205
投資信託受益証券	6,075,801
投資証券	1,968,837,314
派生商品評価勘定	8,571
未収配当金	1,834,300
差入委託証拠金	60,499,327
流動資産合計	2,086,255,699
資産合計	2,086,255,699
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,931,771
未払解約金	15,984,000
流動負債合計	21,915,771
負債合計	21,915,771
純資産の部	
元本等	
元本	1 705,561,616
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,358,778,312
元本等合計	2,064,339,928
純資産合計	2,064,339,928
負債純資産合計	2,086,255,699

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年5月9日 至2024年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p>

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年11月8日現在
1. 1 期首	2024年5月9日
期首元本額	520,790,664円
期中追加設定元本額	438,451,954円
期中一部解約元本額	253,681,002円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	218,940,191円
先進国REITファンド（適格機関投資家専用）	376,203,261円
海外リート資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	9,489,837円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	25,042円

ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金 拠出用ファンド（適格機関投資家専用） りそな ダイナミック・アロケーション・ファン ド 堅実バランスファンド - ハジメの一步 - DCダイナミック・アロケーション・ファンド ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド （部分為替ヘッジあり）	64,069円 5,811,585円 3,371,648円 31,488,533円 60,167,450円
計	705,561,616円
2. 期末日における受益権の総数	705,561,616口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年11月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載してあります。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2024年11月8日現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち		
		1年超		
		時価 (円)		
市場取引				
不動産投信				
指数先物取引				

買建	94,686,444	-	88,758,436	5,928,008
合計	94,686,444	-	88,758,436	5,928,008

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年11月8日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	5,019,576	-	5,024,384	4,808
アメリカ・ドル	1,059,545	-	1,068,116	8,571
ユーロ	3,960,031	-	3,956,268	3,763
合計	5,019,576	-	5,024,384	4,808

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年11月8日現在
1口当たり純資産額	2.9258円
(1万口当たり純資産額)	(29,258円)

「国内REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年11月8日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	54,886,845
投資証券	1,462,945,276
未収入金	102,080
未収配当金	23,976,538
前払金	3,294,500
差入委託証拠金	4,500,799
流動資産合計	1,549,706,038
資産合計	1,549,706,038
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,100,000
未払解約金	170,000
流動負債合計	3,270,000
負債合計	3,270,000
純資産の部	
元本等	

元本	1	914,485,019
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		631,951,019
元本等合計		1,546,436,038
純資産合計		1,546,436,038
負債純資産合計		1,549,706,038

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年5月9日 至2024年11月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年11月8日現在
1. 1 期首	2024年5月9日
期首元本額	1,695,217,559円
期中追加設定元本額	1,826,041,804円
期中一部解約元本額	2,606,774,344円

期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	408,022,133円
国内REITファンド（適格機関投資家専用）	415,496,963円
J-REIT資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	13,180,564円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	105,378円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	176,642円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	11,170,381円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	5,839,027円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	60,493,931円
計	914,485,019円
2. 期末日における受益権の総数	914,485,019口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年11月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2024年11月8日現在			
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)
		1年超		
市場取引 不動産投信 指数先物取引 買建	86,569,500	-	83,475,000	3,094,500
合計	86,569,500	-	83,475,000	3,094,500

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年11月8日現在
1口当たり純資産額	1.6910円
(1万口当たり純資産額)	(16,910円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2024年11月29日

資産総額	1,517,318,884円
負債総額	1,163,622円
純資産総額（ - ）	1,516,155,262円
発行済数量	1,391,144,642口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0899円

(参考) 国内債券マザーファンド

純資産額計算書

2024年11月29日

資産総額	10,476,224,471円
負債総額	13,000円
純資産総額（ - ）	10,476,211,471円
発行済数量	10,168,374,953口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0303円

(参考) 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

2024年11月29日

資産総額	9,198,209,053円
負債総額	6,846,347円
純資産総額（ - ）	9,191,362,706円
発行済数量	9,445,059,244口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9731円

(参考) 新興国債券マザーファンド

純資産額計算書

2024年11月29日

資産総額	2,773,829,239円
負債総額	406,000円
純資産総額（ - ）	2,773,423,239円
発行済数量	1,492,457,645口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.8583円

(参考) 国内株式マザーファンド

純資産額計算書

2024年11月29日

資産総額	1,314,382,143円
負債総額	54,648,860円
純資産総額（ - ）	1,259,733,283円
発行済数量	413,776,295口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.0445円

(参考) 先進国株式マザーファンド

純資産額計算書

2024年11月29日

資産総額	3,530,295,657円
負債総額	1,658,844円
純資産総額（ - ）	3,528,636,813円
発行済数量	699,610,884口
1単位当たり純資産額（ / ）	5.0437円

(参考) 新興国株式マザーファンド

純資産額計算書

2024年11月29日

資産総額	917,976,776円
負債総額	4,217,962円
純資産総額（ - ）	913,758,814円
発行済数量	429,537,577口

1 単位当たり純資産額 (/) 2.1273円

(参考) 国内REITマザーファンド

純資産額計算書

2024年11月29日

資産総額	1,588,307,133円
負債総額	4,457,000円
純資産総額 (-)	1,583,850,133円
発行済数量	940,439,134口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.6842円

(参考) 先進国REITマザーファンド

純資産額計算書

2024年11月29日

資産総額	2,031,796,616円
負債総額	6,927,223円
純資産総額 (-)	2,024,869,393円
発行済数量	678,553,313口
1 単位当たり純資産額 (/)	2.9841円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、ます。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2024年11月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間における資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2024年11月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	90	348,957
追加型株式投資信託	793	29,960,833
株式投資信託 合計	883	30,309,790
単位型公社債投資信託	77	152,655
追加型公社債投資信託	14	1,393,841
公社債投資信託 合計	91	1,546,496
総合計	974	31,856,286

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第66期事業年度に係る中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,982	4,813
有価証券	346	503
前払費用	393	481
未収委託者報酬	12,525	16,513
未収収益	47	78
関係会社短期貸付金	22,100	23,400
その他	59	88
流動資産計	37,455	45,878
固定資産		
有形固定資産	1	176
建物	3	2
器具備品	193	174
無形固定資産	1,482	1,342
ソフトウェア	1,351	1,063
ソフトウェア仮勘定	131	279
投資その他の資産	13,824	13,660

投資有価証券	8,260	8,448
関係会社株式	3,475	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,066	1,021
繰延税金資産	824	524
その他	20	12
固定資産計	15,503	15,180
資産合計	52,959	61,058

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	101	158
未払金	5,874	6,187
未払収益分配金	38	39
未払償還金	12	12
未払手数料	4,525	5,849
その他未払金	2	285
未払費用	3,987	5,035
未払法人税等	560	3,842
未払消費税等	327	872
賞与引当金	692	1,048
その他	2	1
流動負債計	11,545	17,146
固定負債		
退職給付引当金	2,276	2,227
役員退職慰労引当金	51	62
その他	0	-
固定負債計	2,329	2,289
負債合計	13,874	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495

利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,505	13,048
利益剰余金合計	11,879	13,422
株主資本合計	38,549	40,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	1,530
評価・換算差額等合計	534	1,530
純資産合計	39,084	41,623
負債・純資産合計	52,959	61,058

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,845	76,221
その他営業収益	559	717
営業収益計	70,405	76,939
営業費用		
支払手数料	29,405	31,497
広告宣伝費	662	947
調査費	9,638	10,709
調査費	1,469	1,700
委託調査費	8,169	9,009
委託計算費	1,783	1,783
営業雑経費	1,658	2,285
通信費	181	163
印刷費	468	514
協会費	51	51
諸会費	17	18
その他営業雑経費	939	1,538
営業費用計	43,147	47,224
一般管理費		
給料	5,788	6,601
役員報酬	317	483
給料・手当	4,369	4,543
賞与	409	527
賞与引当金繰入額	692	1,048

福利厚生費	874	969
交際費	66	96
旅費交通費	95	192
租税公課	476	508
不動産賃借料	1,300	1,269
退職給付費用	488	334
役員退職慰労引当金繰入額	38	6
固定資産減価償却費	625	478
諸経費	2,193	1,888
一般管理費計	11,946	12,346
営業利益	15,310	17,368

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	286	220
受取配当金	25	40
有価証券償還益	150	32
その他	146	93
営業外収益計	608	388
営業外費用		
有価証券償還損	2	196
投資有価証券売却損	244	1
その他	31	18
営業外費用計	277	215
経常利益	15,642	17,540
特別損失		
システム刷新関連費用	-	153
投資有価証券評価損	257	132
関係会社整理損失	229	-
特別損失計	486	286
税引前当期純利益	15,155	17,253
法人税、住民税及び事業税	4,589	5,533
法人税等調整額	248	139
法人税等合計	4,838	5,394
当期純利益	10,317	11,859

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品

4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」のその他に表示していた171百万円は、「受取配当金」25百万円、「その他」146百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	38百万円	39百万円
器具備品	296百万円	308百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
未払金	1,178百万円	236百万円

3 保証債務

前事業年度（2023年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,858百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,546円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

当事業年度（2024年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	-	8,285
資産合計	144	8,141	-	8,285

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	666
子会社株式	1,448	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	57	55	1
(2) その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	144	55	89
（2）その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	213
小計	1,543	1,756	213
合計	8,285	6,079	2,205

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他			
証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他			
証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用していません。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,399百万円	2,276百万円
勤務費用	150	138
退職給付の支払額	322	266
その他	48	78
退職給付債務の期末残高	2,276	2,227

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,276百万円	2,227百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,276	2,227
退職給付引当金	2,276	2,227
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,276	2,227

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	150百万円	138百万円
その他	153	9
確定給付制度に係る退職給付費用	303	147

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度184百万円、当事業年度187百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	697	681
賞与引当金	182	262

投資有価証券評価損	177	204
未払事業税	114	197
関係会社株式評価損	155	155
出資金評価損	94	94
システム関連費用	68	25
その他	309	289
繰延税金資産小計	1,799	1,910
評価性引当額	459	486
繰延税金資産合計	1,339	1,424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	356	740
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
繰延税金負債合計	515	899
繰延税金資産の純額	824	524

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2023年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2024年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が76,221百万円、その他717百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 -	22,100 -
-----	---------------	---------	---------	---------	--------------	----	------	-----------------------	-------------	----------------	-------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	11,100 0	関係会社短期貸付金 -	23,400 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,354	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2)	13,072	未払手数料	2,663
							不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	株大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	13,749 1,030	未払手数料 長期差入保証金	3,491 1,010
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	902	未払費用	87

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,983.42円	1株当たり純資産額	15,956.63円
1株当たり当期純利益	3,955.35円	1株当たり当期純利益	4,546.57円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,317	11,859
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

(株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行)

2024年5月15日開催の株主総会において、株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行を決議いたしました。条件等は次のとおりであります。

募集等の方法	第三者割当
発行する株式の種類及び数	普通株式 652,132株
払込金額	1株につき80,506円
払込金額の総額	52,500,538,792円
増加する資本金の金額	26,250,269,396円
払込期日	2024年7月1日（予定）
資金の用途	投融資及び運転資金に充当する予定であります。
新株式発行前の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：100%
新株式発行後の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：80% 株式会社かんぽ生命保険：20%

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2024年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		4,555
有価証券		1,271
未収委託者報酬		18,273
関係会社短期貸付金		16,900
その他		916
流動資産合計		41,916
固定資産		
有形固定資産	1	60
無形固定資産		
ソフトウェア		878
その他		346
無形固定資産合計		1,225
投資その他の資産		
投資有価証券		9,666
関係会社株式		3,414
繰延税金資産		748

その他	1,095
投資その他の資産合計	14,924
固定資産合計	16,211
資産合計	58,128

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2024年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金	6,580
未払費用	5,540
未払法人税等	4,405
賞与引当金	910
その他	2 1,107

流動負債合計	18,545
--------	--------

固定負債

退職給付引当金	2,270
役員退職慰労引当金	55

固定負債合計	2,325
--------	-------

負債合計

負債合計	20,870
------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	15,174
-----	--------

資本剰余金

資本準備金	11,495
-------	--------

資本剰余金合計	11,495
---------	--------

利益剰余金

利益準備金	374
-------	-----

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	8,774
---------	-------

利益剰余金合計	9,148
---------	-------

株主資本合計

株主資本合計	35,818
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,438
--------------	-------

評価・換算差額等合計	1,438
------------	-------

純資産合計

純資産合計	37,257
-------	--------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	58,128
----------	--------

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	44,508
その他営業収益	483
営業収益合計	44,992
営業費用	
支払手数料	18,092
その他営業費用	9,300
営業費用合計	27,392
一般管理費	1 6,708
営業利益	10,890
営業外収益	2 281
営業外費用	3 21
経常利益	11,150
特別利益	4 491
特別損失	5 154
税引前中間純利益	11,487
法人税、住民税及び事業税	4,086
法人税等調整額	183
中間純利益	7,584

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		

当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,858	11,858	11,858
中間純利益	-	-	-	7,584	7,584	7,584
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額 合計	-	-	-	4,274	4,274	4,274
当中間期末残高	15,174	11,495	374	8,774	9,148	35,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,858
中間純利益	-	-	7,584
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	91	91	91
当中間期変動額 合計	91	91	4,365
当中間期末残高	1,438	1,438	37,257

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5．その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用していましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2024年9月30日現在)
有形固定資産	358百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2024年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,340百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	9百万円
無形固定資産	211百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資有価証券売却益	184百万円
有価証券償還益	45百万円
受取配当金	27百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
為替差損	17百万円

4 特別利益の項目

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資有価証券売却益	380百万円
固定資産売却益	
美術品	83百万円
ゴルフ会員権	26百万円

5 特別損失の項目

当中間会計期間

(自 2024年4月1日

至 2024年9月30日)

固定資産売却損	
美術品	85百万円
ゴルフ会員権	15百万円
投資有価証券評価損	53百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2024年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券	1,602	8,991	-	10,594
資産合計	1,602	8,991	-	10,594

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注 2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位 : 百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	342
子会社株式	1,386
関連会社株式	2,027

(有価証券関係)

当中間会計期間（2024年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,386百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （1）株式	123	55	67

(2) その他	6,715	4,477	2,238
小計	6,838	4,532	2,306
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,756	3,988	232
小計	3,756	3,988	232
合計	10,594	8,520	2,073

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が44,508百万円、その他483百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	14,283.03円
1株当たり中間純利益	2,907.52円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
中間純利益(百万円)	7,584
普通株式に係る中間純利益(百万円)	7,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

(株式会社かんぼ生命保険を割当先とする新株式発行)

2024年5月15日開催の株主総会及び2024年6月27日開催の臨時株主総会において、株式会社かんぼ生命保険を割当先とする新株式発行について決議し、2024年10月1日付で払込手続きが完了いたしました。

募集等の方法	第三者割当
発行する株式の種類及び数	普通株式 652,132株

払込金額	1株につき80,506円
払込金額の総額	52,500,538,792円
増加する資本金の金額	26,250,269,396円
払込日	2024年10月1日
資金の用途	投融資及び運転資金に充当する予定であります。
新株式発行前の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：100%
新株式発行後の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：80% 株式会社かんぼ生命保険：20%

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2024年5月15日、株式会社かんぼ生命保険と資本業務提携を締結し、本提携に基づき2024年10月1日、かんぼ生命保険を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2024年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	株式会社りそな銀行	279,928百万円	(注6)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

(注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。

(注13) 資産運用業務を行なっています。

(注14) 資産運用業務、投資助言業務および情報提供業務を行なっています。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行ないません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・ 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
 - ・ 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
 - ・ 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
 - ・ 詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 使用開始日を記載することがあります。
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
 - ・ 次の事項を記載することがあります。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - ・ 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
 - ・ ファンドの形態等を記載することがあります。
 - ・ 図案を採用することがあります。
 - ・ ファンドの管理番号等を記載することがあります。
 - ・ 委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。
 - ・ UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。
- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2024年5月27日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年5月15日開催の株主総会において、株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表

を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイナミック・アロケーション・ファンドの2023年5月9日から2024年5月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCダイナミック・アロケーション・ファンドの2024年5月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年10月1日付で株式会社かんぼ生命保険を割当先とする新株式発行を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイナミック・アロケーション・ファンドの2024年5月9日から2024年11月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイナミック・アロケーション・ファンドの2024年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年5月9日から2024年11月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。